

令和6年通信利用動向調査の結果（概要）

目 次

1	インターネット等の普及状況	2
(1)	情報通信機器の保有状況（世帯）	2
(2)	モバイル端末の保有状況（個人）	3
(3)	インターネットの利用状況（個人）	4
(4)	端末別インターネットの利用状況（個人）	6
(5)	都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人）	7
(6)	インターネット接続回線の種類（企業）	8
(7)	インターネット接続回線の種類（世帯）	9
(8)	テレビ等でのインターネット接続状況（世帯）	10
(9)	インターネットの利用についての相談（個人）	11
2	個人におけるICT利用の現状	12
(1)	インターネットの利用目的・用途（個人）	12
(2)	SNSの利用状況（個人）	14
(3)	電子政府・電子自治体の利用状況（個人）	15
3	テレワークの導入・実施状況	16
(1)	テレワークの導入状況（企業）	16
(2)	テレワークの実施状況（個人）	21
4	企業におけるICT利用の現状	23
(1)	クラウドコンピューティングサービスの利用状況（企業）	23
(2)	IoTやAI等のシステム・サービスの導入状況（企業）	27
5	安心・安全への取組状況	30
(1)	セキュリティ対策の実施状況（世帯）	30
(2)	インターネット利用で感じる不安（個人）	31
(3)	インターネット利用におけるセキュリティ対策の状況（企業）	33

<調査概要>

- ・世帯(全体・構成員)及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。(調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。)調査時点は、令和6年8月末。
- ・世帯調査は、20歳以上(令和6年4月1日現在)の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員が対象(40,592世帯)。
- ・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象(6,040企業)。

<留意事項>

- ・本資料の数値は、無回答は除いて算出している(特記ある場合を除く)。
- ・図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

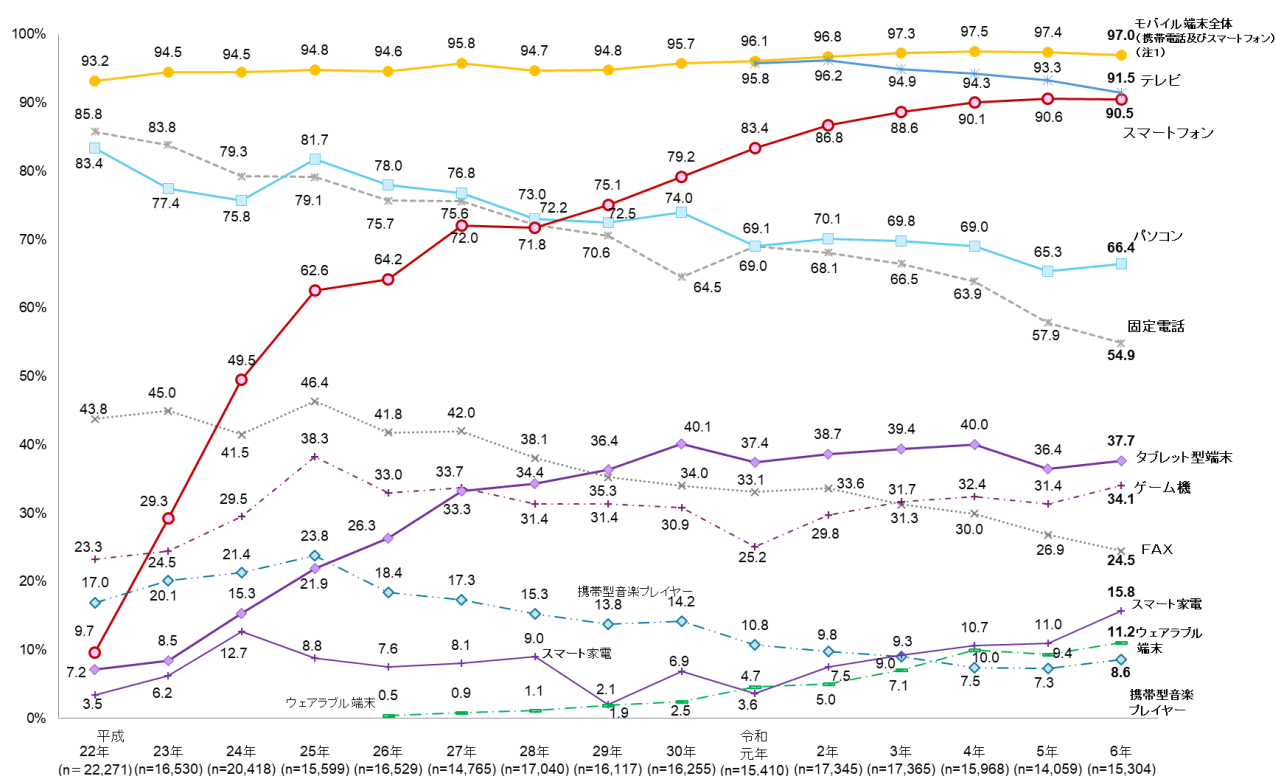
1 インターネット等の普及状況

(1) 情報通信機器の保有状況（世帯）

世帯の情報通信機器の保有状況を機器別にみると、「スマートフォン」は90.5%となり、前年とほぼ同様の割合となった。一方、「テレビ」、「固定電話」、「FAX」は、減少が続いており、「スマートフォン」と「テレビ」がほぼ同じ割合となっている。

情報通信機器の保有状況について回答があった世帯のうち、チューナーなしテレビのみの保有率は10.6%となっている。

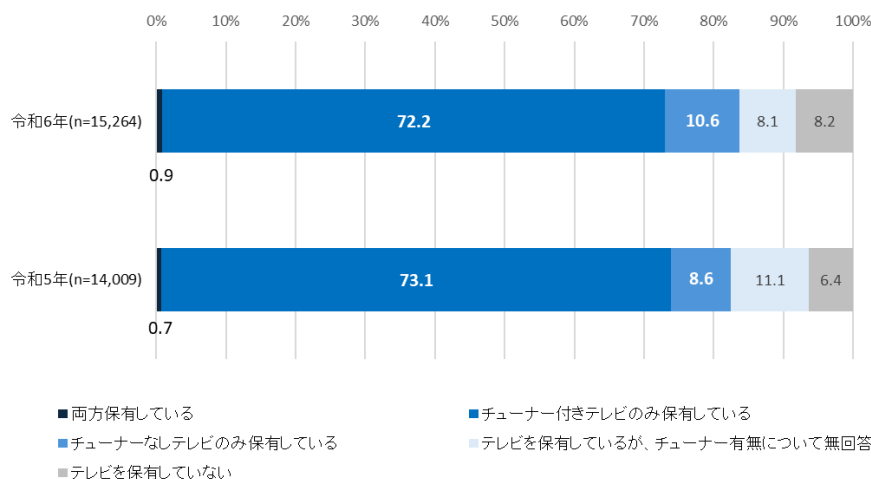
図表1-1 情報通信機器の保有状況の推移



(注1)「モバイル端末全体」には、平成21年から平成24年までは携帯情報端末(PDA)、平成22年以降はスマートフォン、令和2年まではPHSを含む。

(注2)経年比較のため、この図表は無回答を含む形で集計。

図表1-2 テレビ（チューナー^(注1)付きテレビとチューナーなしテレビ）の保有状況



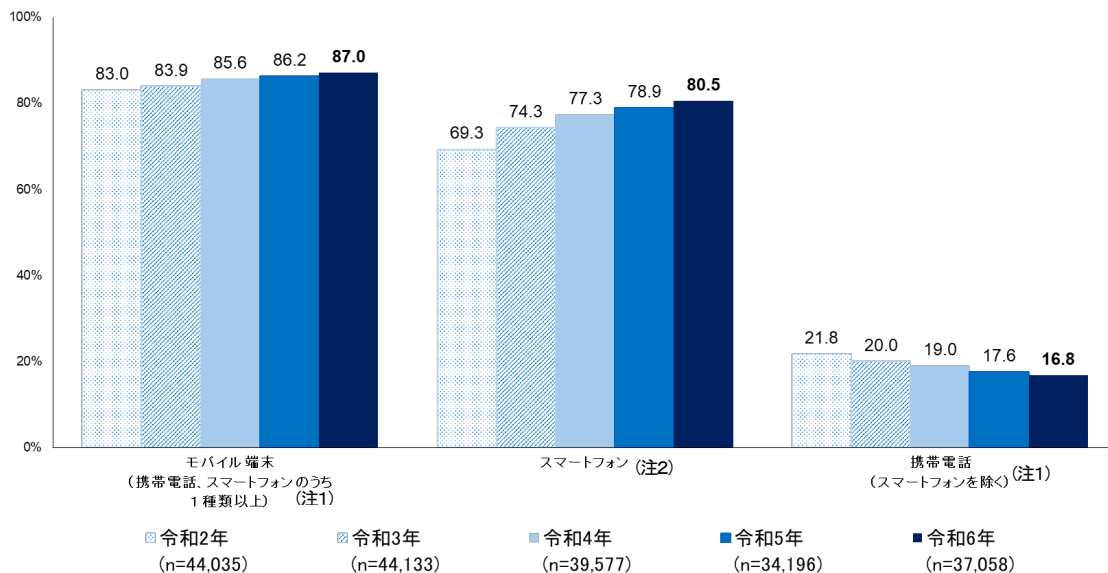
(注1)チューナーとは、地上デジタル放送やBSデジタル放送などの電波を受信するための装置。現時点では、テレビは、「チューナー」を内蔵しているものが一般的であり、こちらを本調査では「チューナー付きテレビ」と表記している。また、「チューナーなし」のテレビは、チューナーを内蔵していないもので、そのままテレビ放送を見ることができず、主にインターネットを通じた配信サービスを視聴すること等を目的とするもの。

(注2)情報通信機器の保有状況について回答があった世帯の回答を集計。

(2) モバイル端末の保有状況（個人）

個人のモバイル機器の保有状況をみると、モバイル端末（携帯電話、スマートフォン）のうち、1種類以上を保有する者の割合は87.0%となっており、うち「スマートフォン」の保有者の割合が80.5%となっている。年齢階層別にみると、6～12歳及び80歳以上でモバイル端末を保有していない者の割合が2割を超えている。

図表1-3 モバイル端末の保有状況の推移

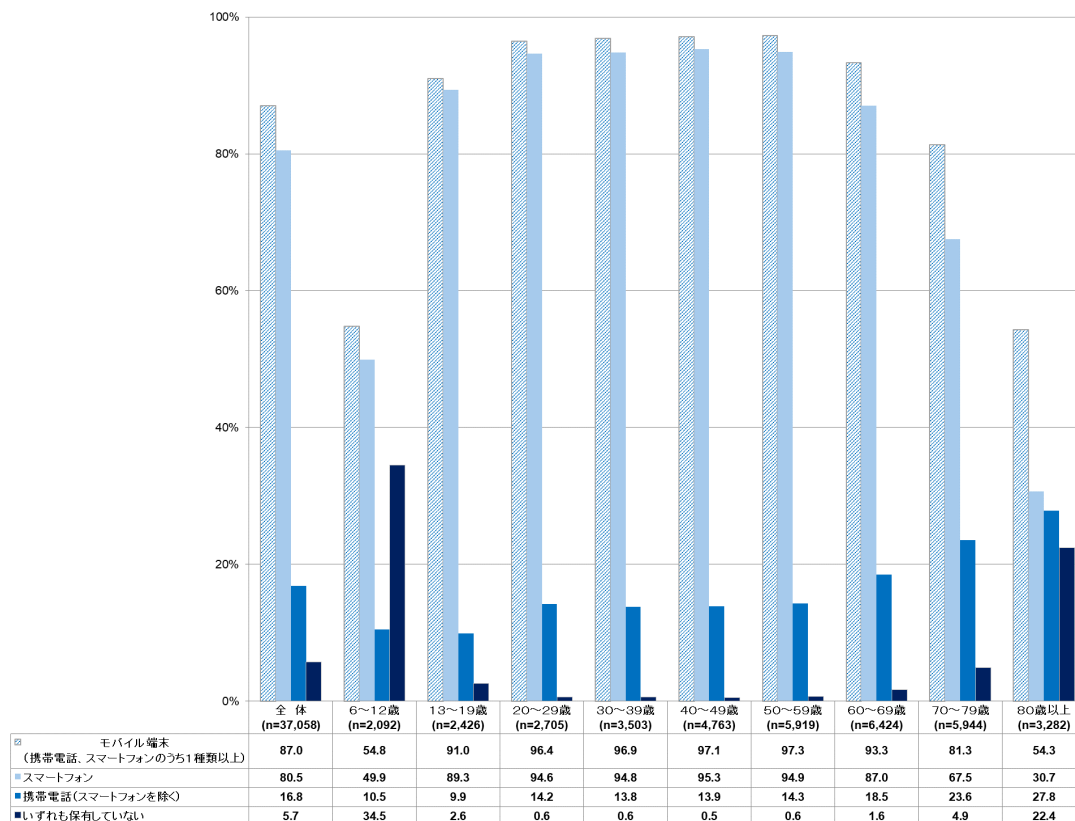


(注1)「モバイル端末全体」及び「携帯電話(スマートフォンを除く)」の令和2年はPHSを含む。

(注2)「スマートフォン」の令和2年は5G端末を含まない。

(注3)経年比較のため、無回答を含む形で集計。

図表1-4 年齢階層別モバイル端末の保有状況（令和6年）

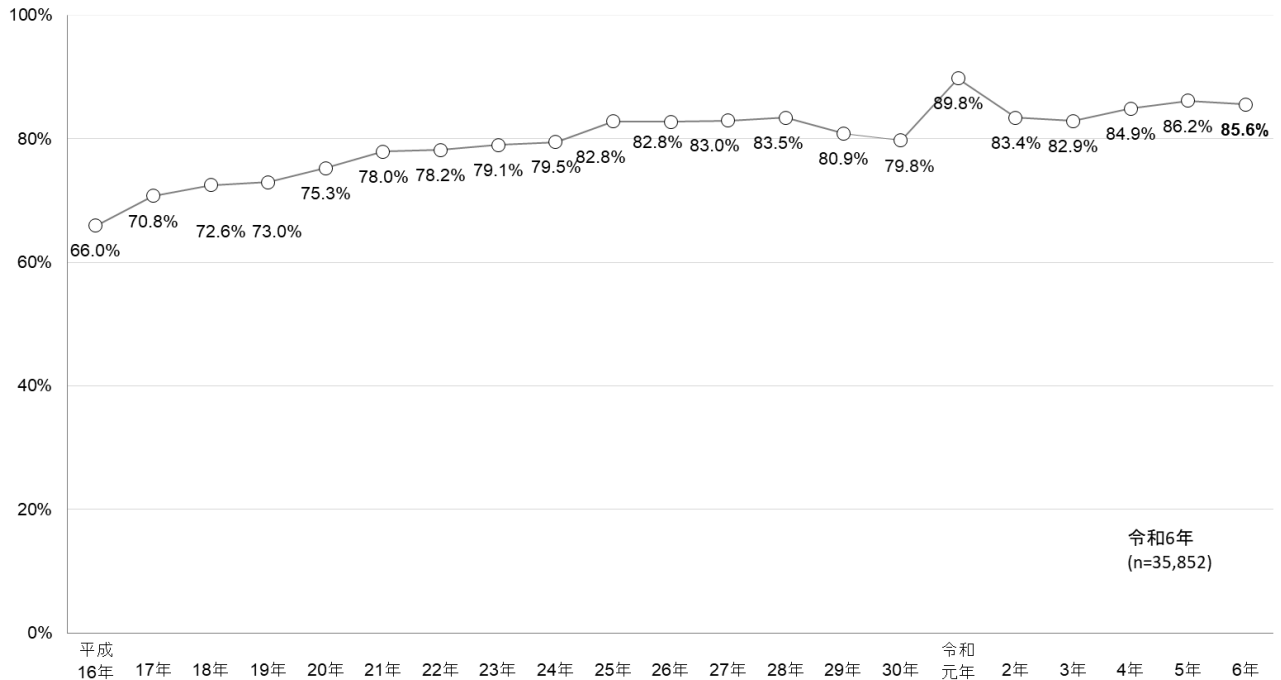


(注)無回答を含む形で集計。

(3) インターネットの利用状況（個人）

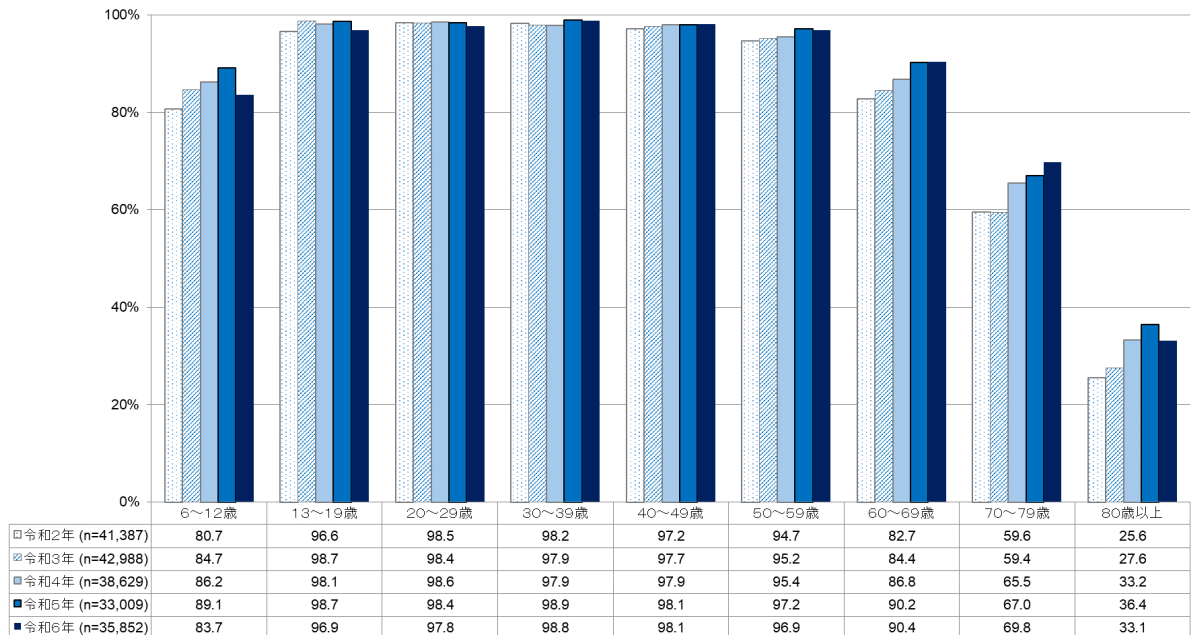
インターネット利用者の割合は 85.6%。年齢階層別にみると、13～69 歳の各年齢階層で 9 割を上回っている。

図表 1－5 インターネットの利用状況の推移

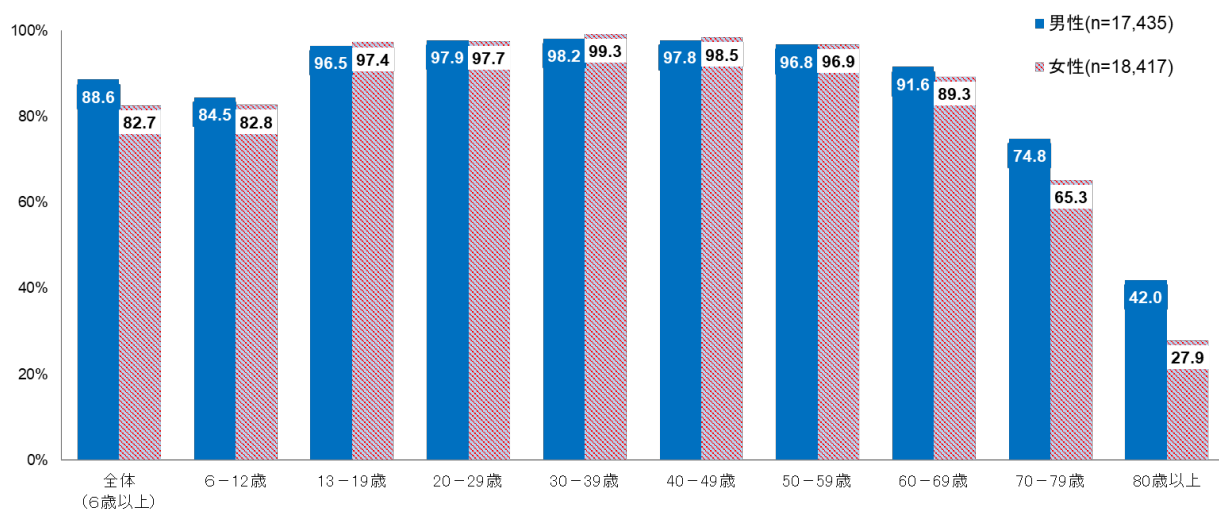


(注) 令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

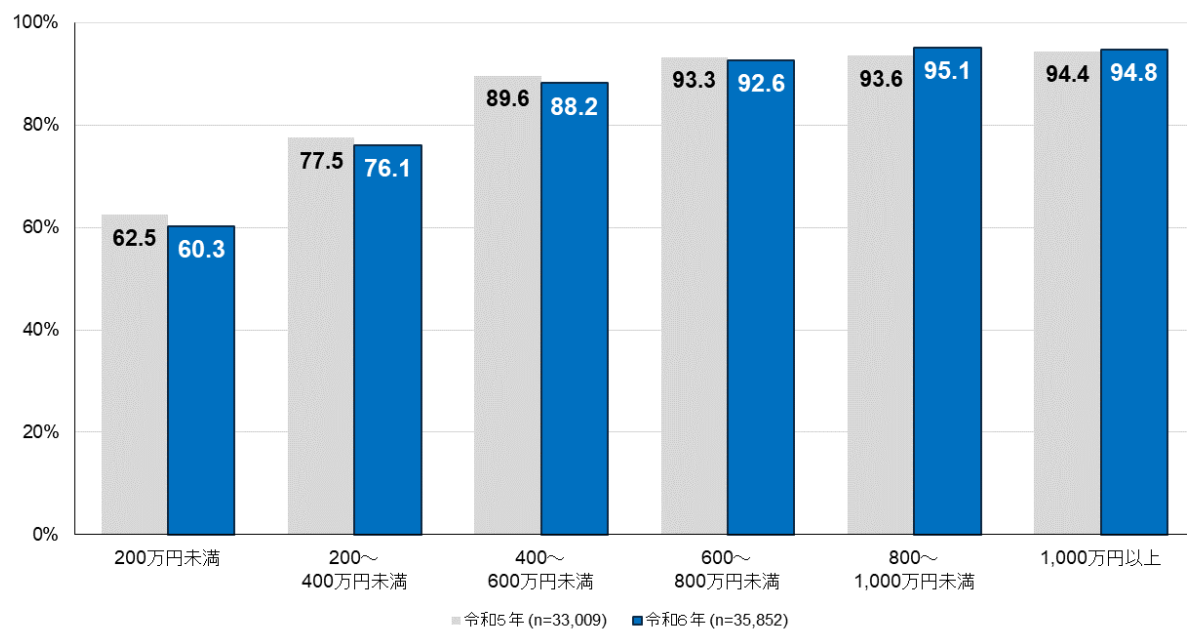
図表 1－6 年齢階層別インターネット利用状況の推移



図表１－７ 男女、年齢階層別インターネットの利用状況（令和６年）



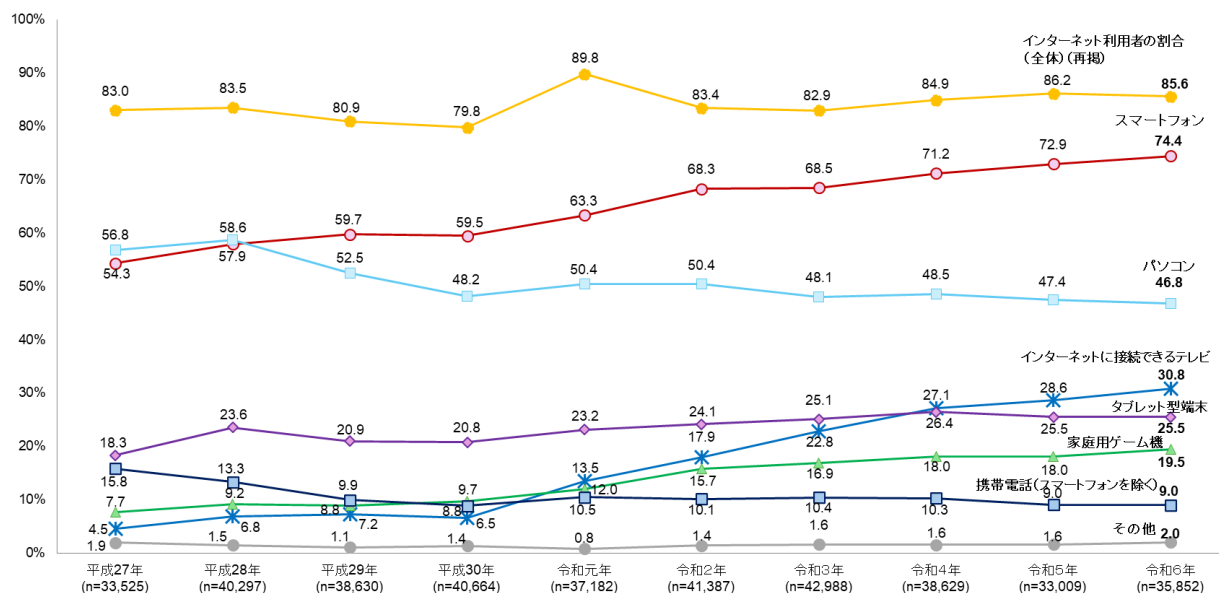
図表１－８ 世帯年収別インターネットの利用状況



(4) 端末別インターネットの利用状況（個人）

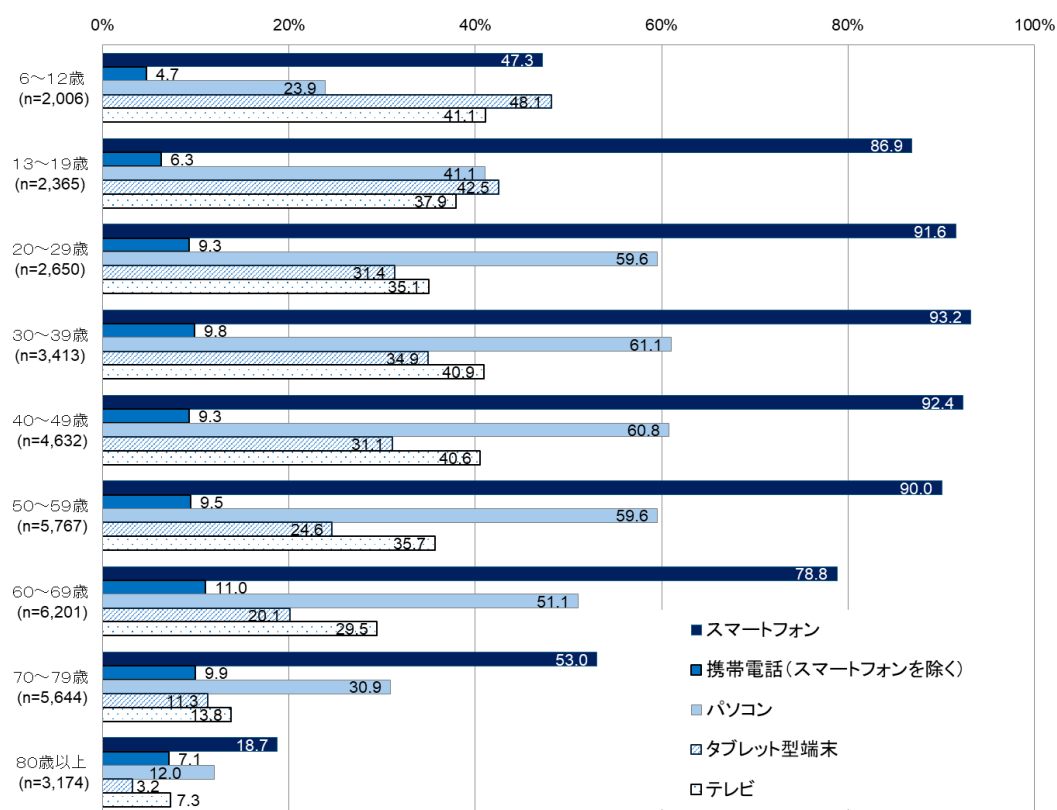
インターネットの利用状況を端末別にみると、スマートフォンがパソコンを27.6ポイント上回っている。年齢階層別にみると、「スマートフォン」は、20～59歳の各年齢階層で9割、60～69歳の年齢階層で約8割が使用している。また、「タブレット型端末」は6～12歳の利用割合が高く、年齢階層が上がるごとに利用割合が下がっていく傾向にある。

図表1-9 端末別インターネットの利用状況



(注1) 令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。
(注2) 「携帯電話(スマートフォンを除く)」の令和2年以前はPHSを含む。

図表1-10 年齢階層別端末別インターネットの利用状況



(注) 主な利用機器のみ記載

(5) 都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人）

スマートフォンでのインターネットの利用者の割合を都道府県別にみると、東京都、神奈川県で8割を超えている。

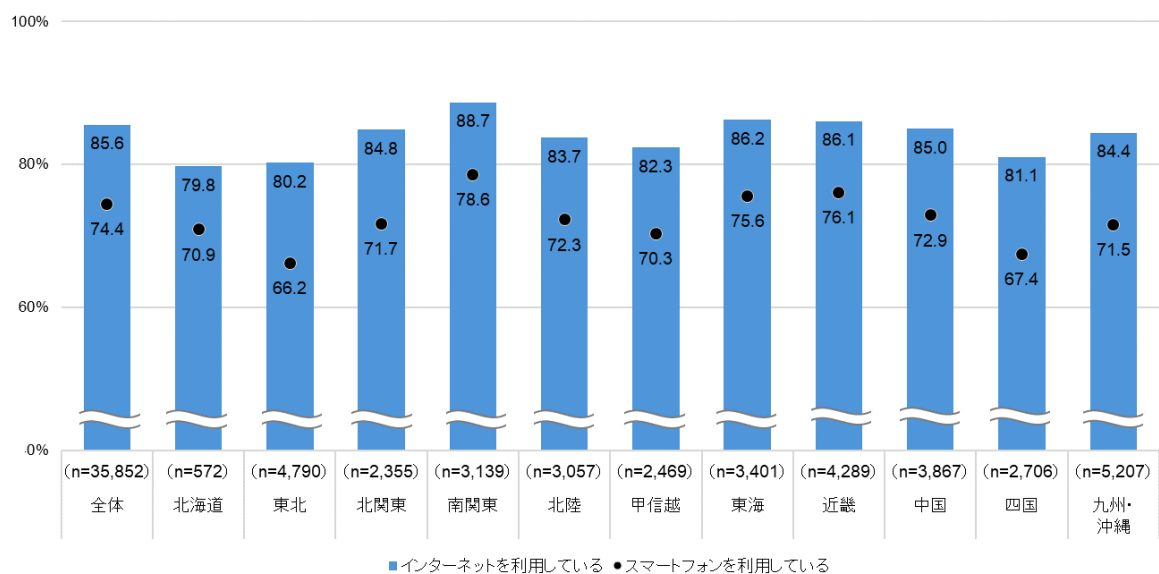
また、インターネットの利用者の割合を地方別にみると、南関東、東海及び近畿において利用者の割合が全国の割合よりも高い結果となっている。

図表 1－11 都道府県別インターネットの利用状況及び端末別インターネットの利用状況（令和6年）

都道府県(n)	インターネット利用者の割合 (%)				
	総数	パソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット型端末
北海道 (572)	79.8	42.5	6.5	70.9	23.0
青森県 (818)	75.4	30.4	8.4	60.4	15.8
岩手県 (738)	72.2	31.4	6.7	60.3	17.4
宮城県 (799)	83.1	46.2	10.4	68.7	23.4
秋田県 (728)	76.0	34.6	8.9	62.0	17.8
山形県 (1,037)	83.4	38.7	8.1	70.0	20.5
福島県 (670)	85.4	40.0	10.1	70.7	22.9
茨城県 (710)	86.3	42.3	8.2	71.4	21.3
栃木県 (875)	85.5	38.7	9.6	71.7	21.7
群馬県 (770)	82.0	44.4	8.9	72.1	20.6
埼玉県 (809)	88.4	47.7	12.1	75.3	24.8
千葉県 (727)	85.6	46.1	5.7	75.8	25.9
東京都 (853)	89.3	60.0	9.6	80.0	33.9
神奈川県 (750)	90.1	56.2	9.0	81.0	32.4
新潟県 (868)	81.0	33.5	8.4	70.0	19.8
富山県 (1,275)	83.9	44.0	8.7	71.9	21.8
石川県 (891)	83.8	46.1	7.4	73.7	24.8
福井県 (891)	83.5	40.8	9.8	70.7	24.2
山梨県 (805)	83.8	45.2	7.5	70.9	24.7
長野県 (796)	83.2	46.5	7.3	70.5	23.5
岐阜県 (888)	86.5	43.6	10.5	70.4	23.0
静岡県 (898)	85.7	46.3	9.1	73.9	23.2
愛知県 (839)	86.8	49.6	9.7	78.7	26.7
三重県 (776)	84.4	49.3	10.9	71.8	25.1

都道府県(n)	インターネット利用者の割合 (%)				
	総数	パソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット型端末
滋賀県 (885)	86.3	44.9	10.2	73.5	21.7
京都府 (717)	88.2	46.7	8.6	75.9	27.7
大阪府 (590)	84.2	42.7	5.0	75.6	21.7
兵庫県 (685)	89.1	54.0	7.7	79.3	32.5
奈良県 (788)	86.1	43.9	9.7	74.7	20.4
和歌山県 (624)	78.9	36.3	9.7	67.8	19.8
鳥取県 (765)	80.6	41.1	7.2	67.5	18.1
島根県 (838)	82.3	42.7	11.6	66.7	19.9
岡山県 (768)	85.0	46.6	8.7	72.9	23.1
広島県 (758)	87.2	43.6	8.3	76.5	23.8
山口県 (738)	83.4	37.9	7.6	70.7	20.1
徳島県 (673)	82.3	40.9	7.5	67.3	19.1
香川県 (741)	82.8	39.3	10.2	69.4	19.4
愛媛県 (666)	79.3	35.5	8.3	66.1	21.3
高知県 (626)	80.9	40.5	9.3	67.4	19.2
福岡県 (667)	90.1	47.3	13.6	76.2	24.1
佐賀県 (872)	82.0	39.7	11.2	65.4	21.0
長崎県 (756)	78.9	35.5	11.3	66.6	20.8
熊本県 (727)	80.7	39.8	13.1	68.2	24.8
大分県 (663)	81.3	40.7	11.0	67.4	22.8
宮崎県 (614)	80.0	32.9	11.8	66.8	18.6
鹿児島県 (513)	80.0	35.0	10.4	68.1	22.2
沖縄県 (395)	85.3	49.5	8.7	77.2	31.2
全体 (35,852)	85.6	46.8	9.0	74.4	25.5

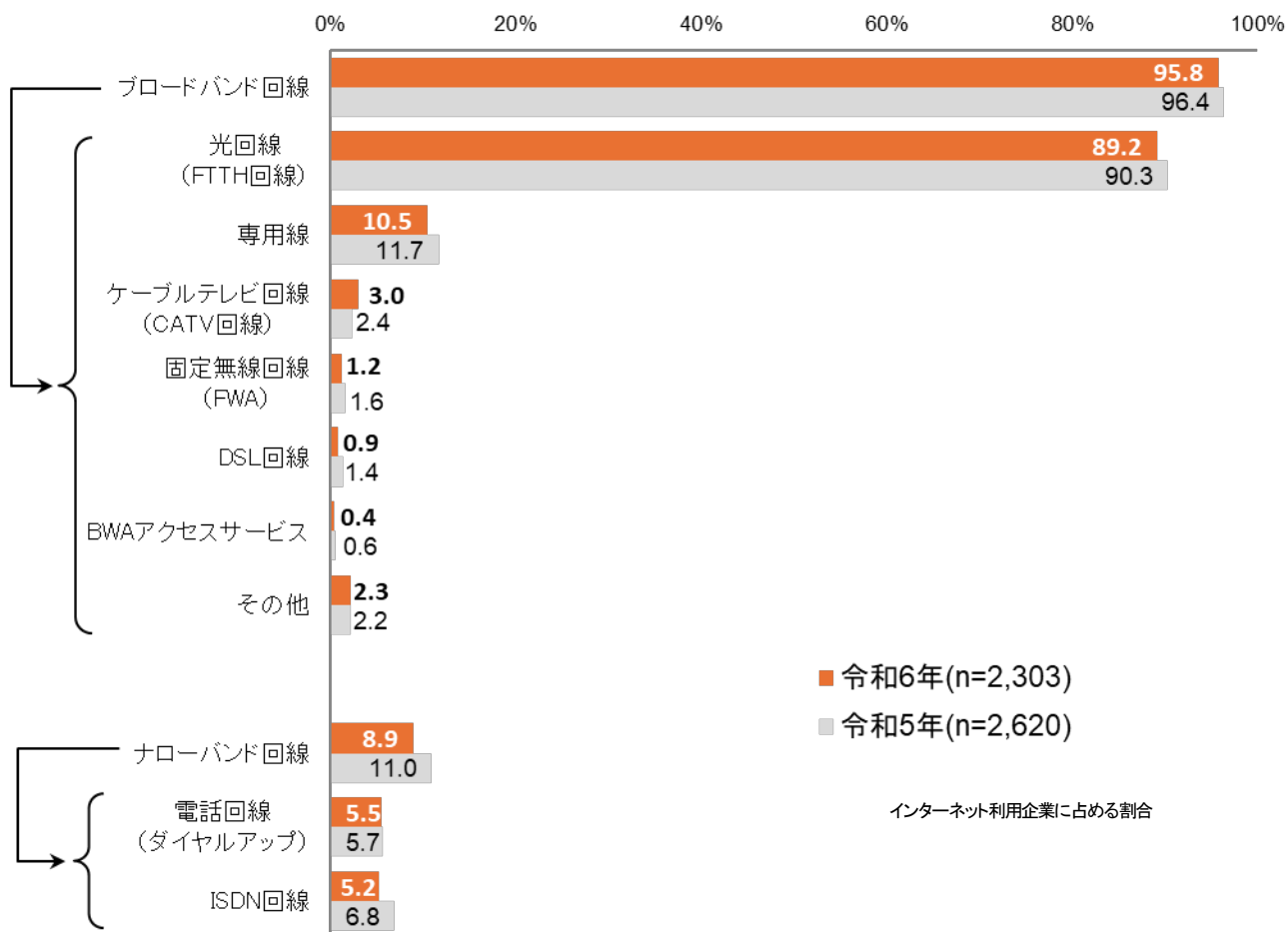
図表 1－12 地方別インターネットの利用状況及びスマートフォンの利用状況（令和6年）



(6) インターネット接続回線の種類（企業）

インターネット利用企業のうち、自社からのインターネット接続に「ブロードバンド回線」を利用している企業の割合は95.8%、「光回線」を利用している企業の割合は89.2%となっており、「光回線」を利用している企業が「ブロードバンド回線」を利用している企業の大半を占めている。

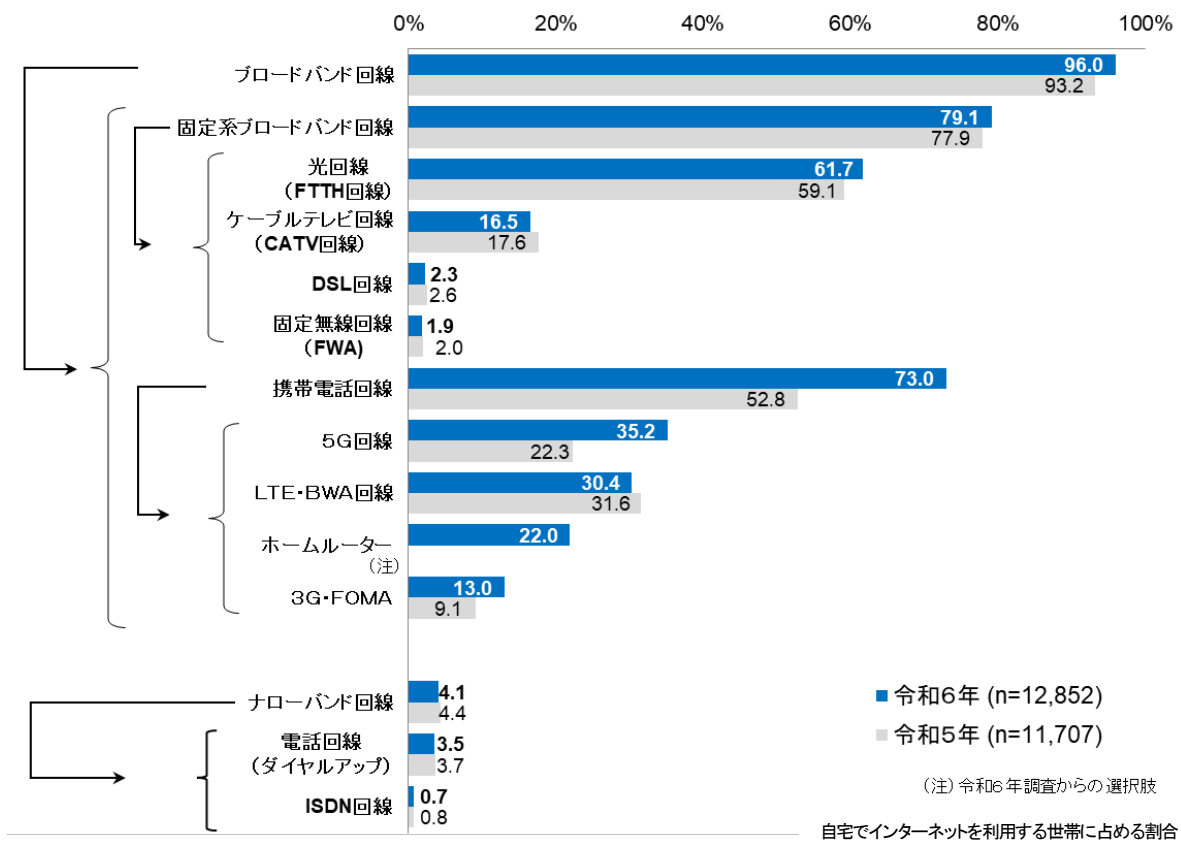
図表 1-13 インターネット接続回線の種類（複数回答）



(7) インターネット接続回線の種類（世帯）

自宅でインターネットに接続している世帯のうち、「ブロードバンド回線」を利用して
いる世帯の割合は96.0%となっている。

図表 1-14 自宅でのインターネット接続回線の種類（複数回答）

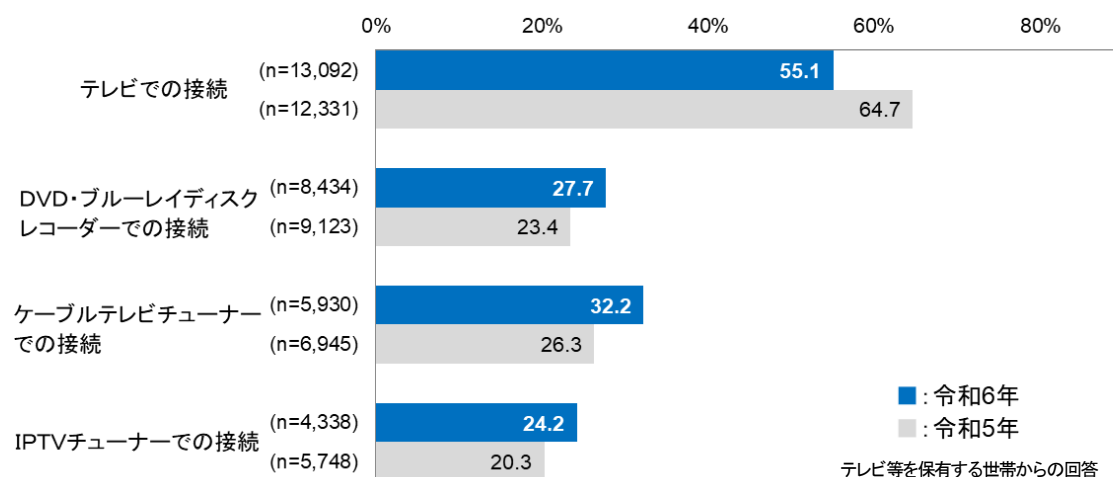


(8) テレビ等でのインターネット接続状況（世帯）

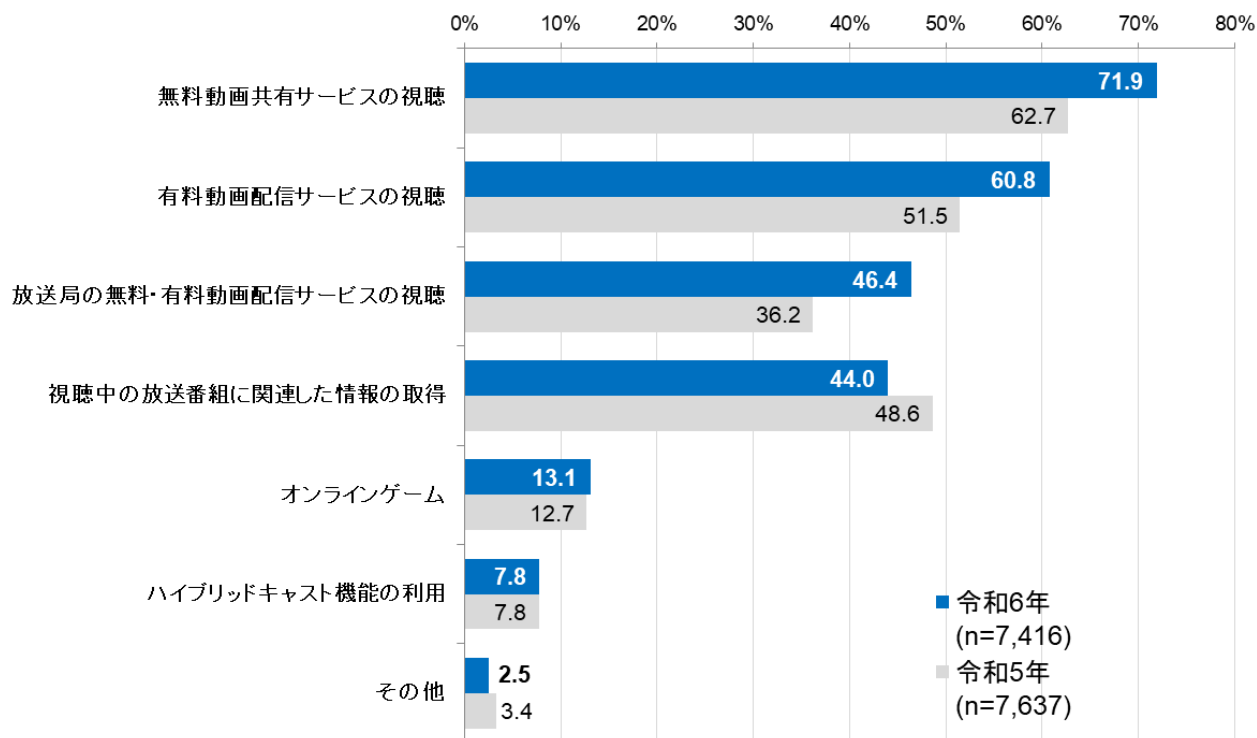
世帯におけるテレビ等でのインターネット接続状況をみると、「テレビでの接続」が55.1%と最も高く、次いで、「ケーブルテレビチューナーでの接続」（32.2%）となっている。

また、テレビ等でインターネットを利用する世帯において、その利用目的は「無料動画共有サービスの視聴」が71.9%と最も高く、次いで、「有料動画配信サービスの視聴」（60.8%）となっている。

図表1-15 テレビ等でのインターネット接続状況（複数回答）



図表1-16 テレビ等を利用したインターネット上のサービスの利用目的（複数回答）



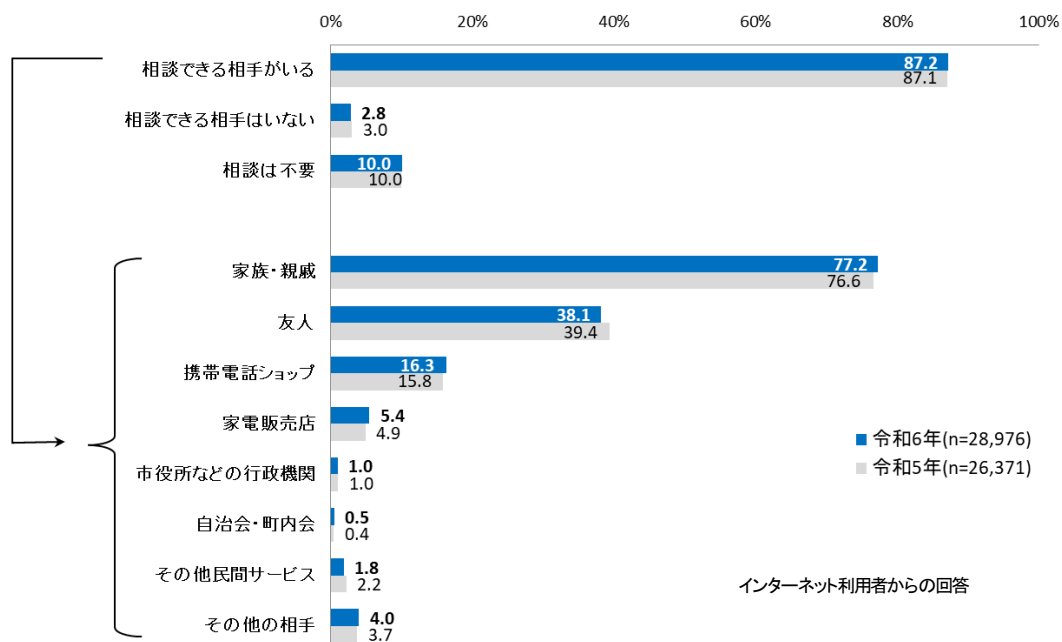
テレビ等でインターネットを利用する世帯からの回答

(9) インターネットの利用についての相談（個人）

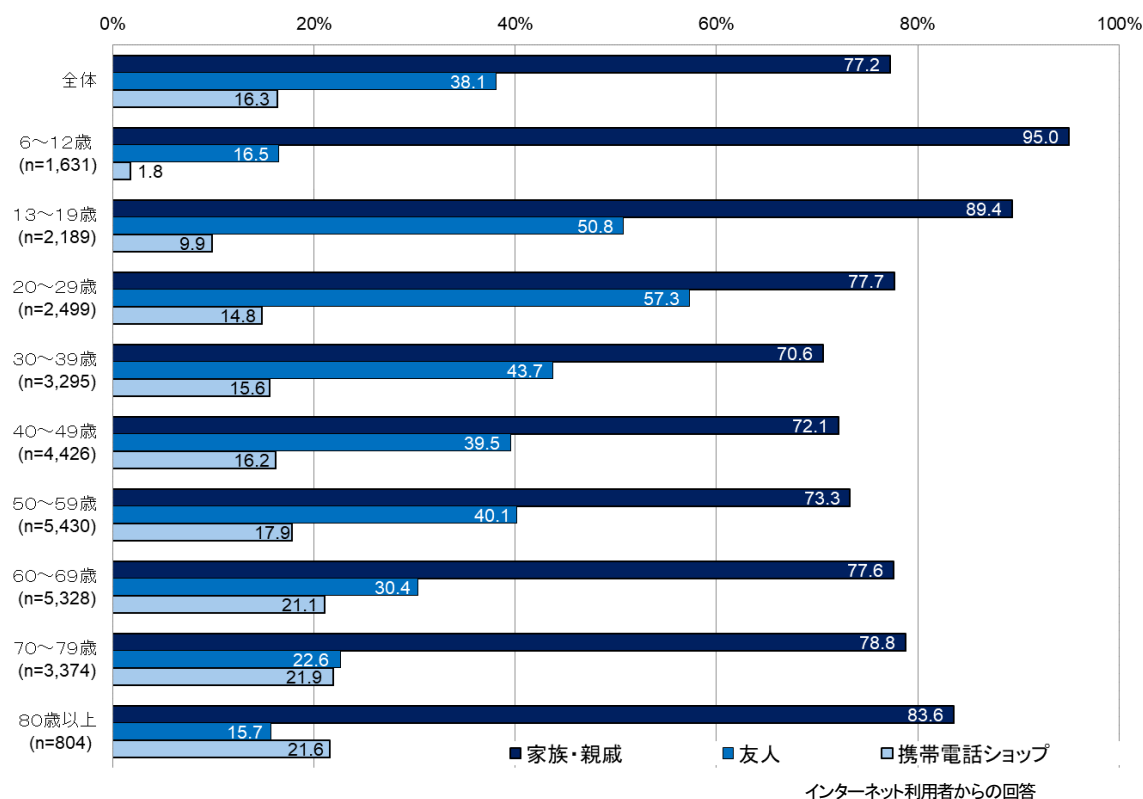
インターネット利用者のうち、インターネット利用の相談についての状況をみると、「相談できる相手がいる」は87.2%である。相談相手は、「家族・親戚」が77.2%と最も高く、次いで、「友人」（38.1%）、携帯電話ショップ（16.3%）となっている。

年齢階層別にみると、全ての年齢階層において「家族・親戚」が7割以上となっている。

図表 1-17 インターネットの利用についての相談（複数回答）



図表 1-18 年齢階層別インターネットの利用についての相談



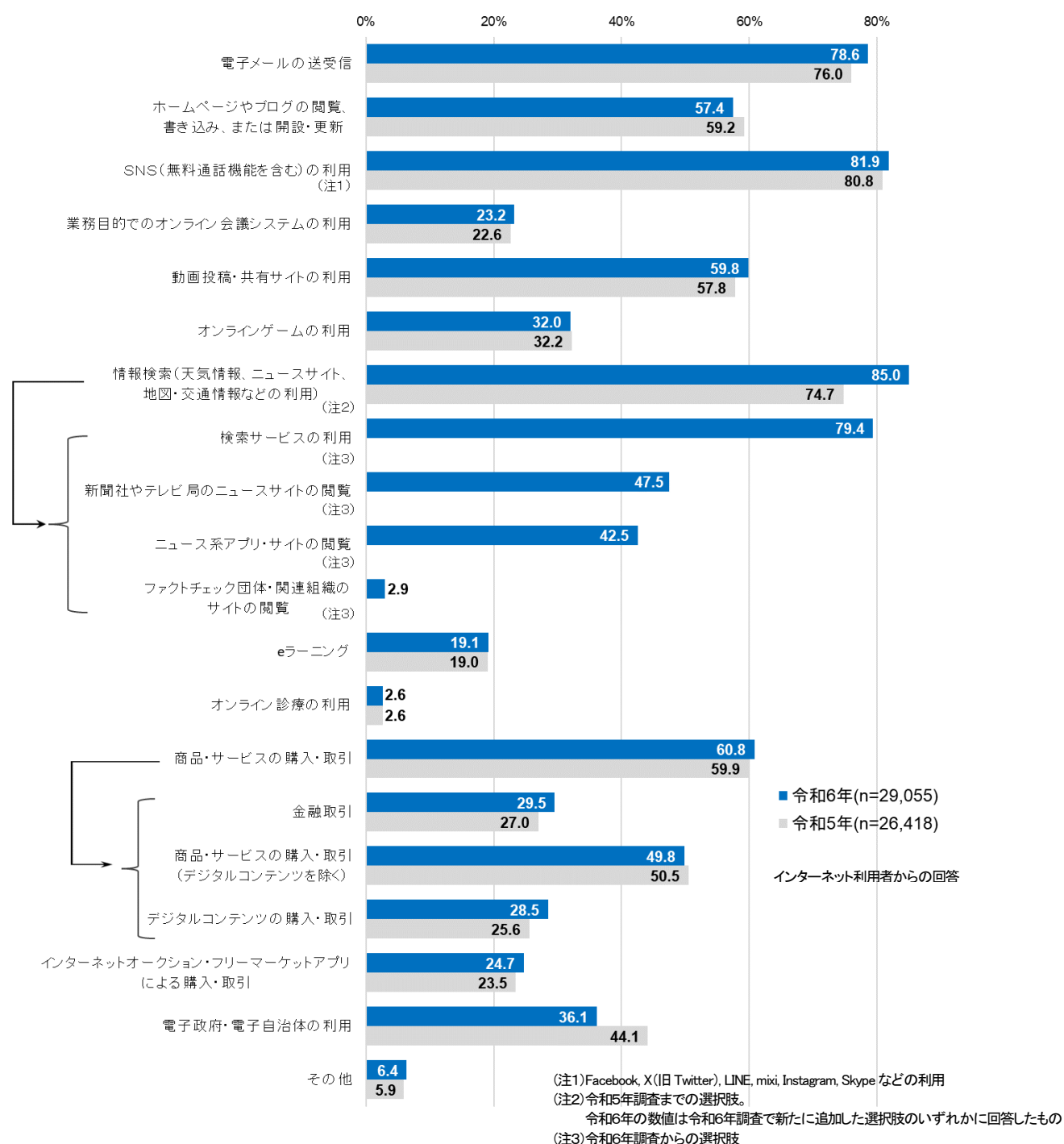
2 個人におけるICT利用の現状

(1) インターネットの利用目的・用途（個人）

インターネット利用者のうち、インターネットの利用目的・用途をみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が81.9%と最も高く、次いで「検索サービスの利用」（79.4%）、「電子メールの送受信」（78.6%）となっている。

6～12歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が最も高くなっている。また、13～49歳の各年齢階層では「SNS（無料通話機能を含む）の利用」、50歳以上の各年齢階層では「電子メールの送受信」の割合が最も高くなっている。

図表2-1 インターネットの利用目的・用途（複数回答）



図表２－２ 年齢階層別インターネットの利用目的・用途（複数回答）（令和６年）

単位：％

	集計 人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全 体】	29,055	SNS(無料通話機能を含む)の利用 81.9	検索サービスの利用 79.4	電子メールの送受信 78.6	動画投稿・共有サイトの利用 59.8	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 57.4
6～12歳	1,616	動画投稿・共有サイトの利用 77.9	検索サービスの利用 56.2	オンラインゲームの利用 54.9	eラーニング 41.3	SNS(無料通話機能を含む)の利用 40.9
13～19歳	2,190	SNS(無料通話機能を含む)の利用 91.8	検索サービスの利用 81.6	動画投稿・共有サイトの利用 76.8	オンラインゲームの利用 63.5	電子メールの送受信 61.9
20～29歳	2,494	SNS(無料通話機能を含む)の利用 95.0	電子メールの送受信 84.2	検索サービスの利用 83.7	動画投稿・共有サイトの利用 73.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 63.4
30～39歳	3,296	SNS(無料通話機能を含む)の利用 91.4	電子メールの送受信 86.6	検索サービスの利用 84.9	動画投稿・共有サイトの利用 73.7	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツを除く) 67.9
40～49歳	4,437	SNS(無料通話機能を含む)の利用 90.1	電子メールの送受信 87.1	検索サービスの利用 87.0	動画投稿・共有サイトの利用 69.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 69.6
50～59歳	5,453	電子メールの送受信 88.3	検索サービスの利用 85.5	SNS(無料通話機能を含む)の利用 85.4	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 62.9	動画投稿・共有サイトの利用 60.1
60～69歳	5,348	電子メールの送受信 84.8	検索サービスの利用 79.5	SNS(無料通話機能を含む)の利用 77.5	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 54.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 53.3
70～79歳	3,410	電子メールの送受信 74.3	SNS(無料通話機能を含む)の利用 66.0	検索サービスの利用 65.9	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 43.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 39.5
80歳以上	811	電子メールの送受信 66.0	SNS(無料通話機能を含む)の利用 51.3	検索サービスの利用 48.1	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 37.5	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 31.4

(複数回答)

インターネット利用者からの回答

(注)「情報検索」、「商品・サービスの購入・取引」をまとめた割合は含まれていない。

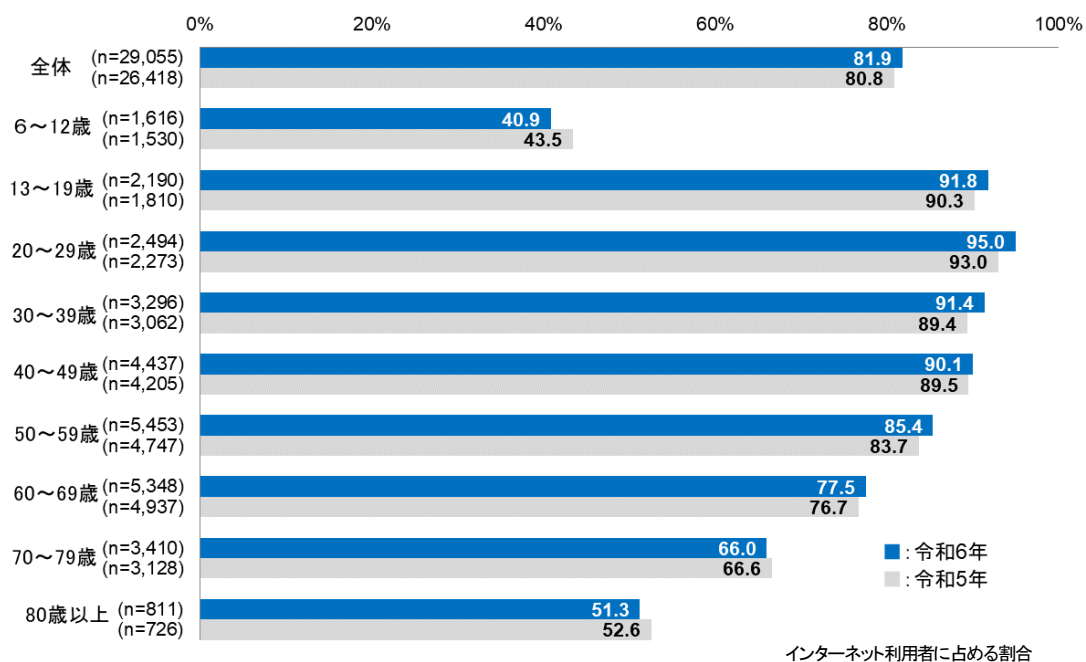
(2) SNS の利用状況（個人）

インターネット利用者のうち、SNS^(注)の利用者の割合は、81.9%となっている。年齢階層別にみると、50～59歳以上は、年齢階層が上がるごとに利用割合が下がっていく傾向にあるが、80歳以上でも5割を超えている。

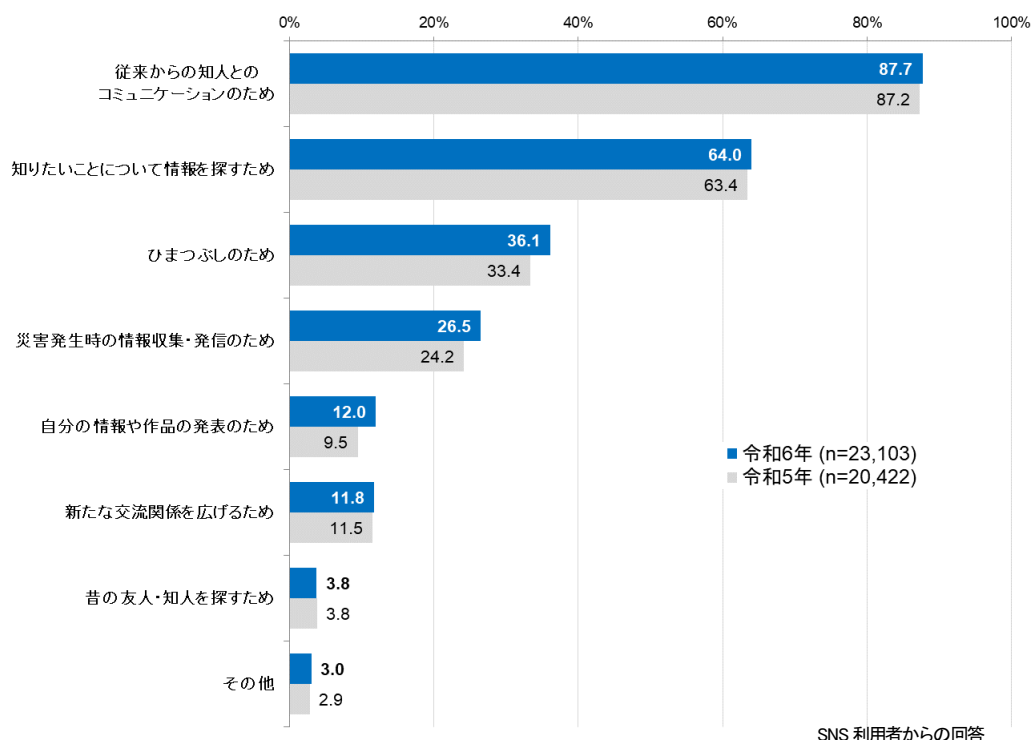
利用目的は、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が87.7%と最も高く、次いで「知りたいことについて情報を探すため」（64.0%）となっている。

図表 2－3 SNS の利用状況

(注) Facebook, X(旧 Twitter), LINE, mixi, Instagram, Skype など



図表 2－4 SNS の利用目的（複数回答）

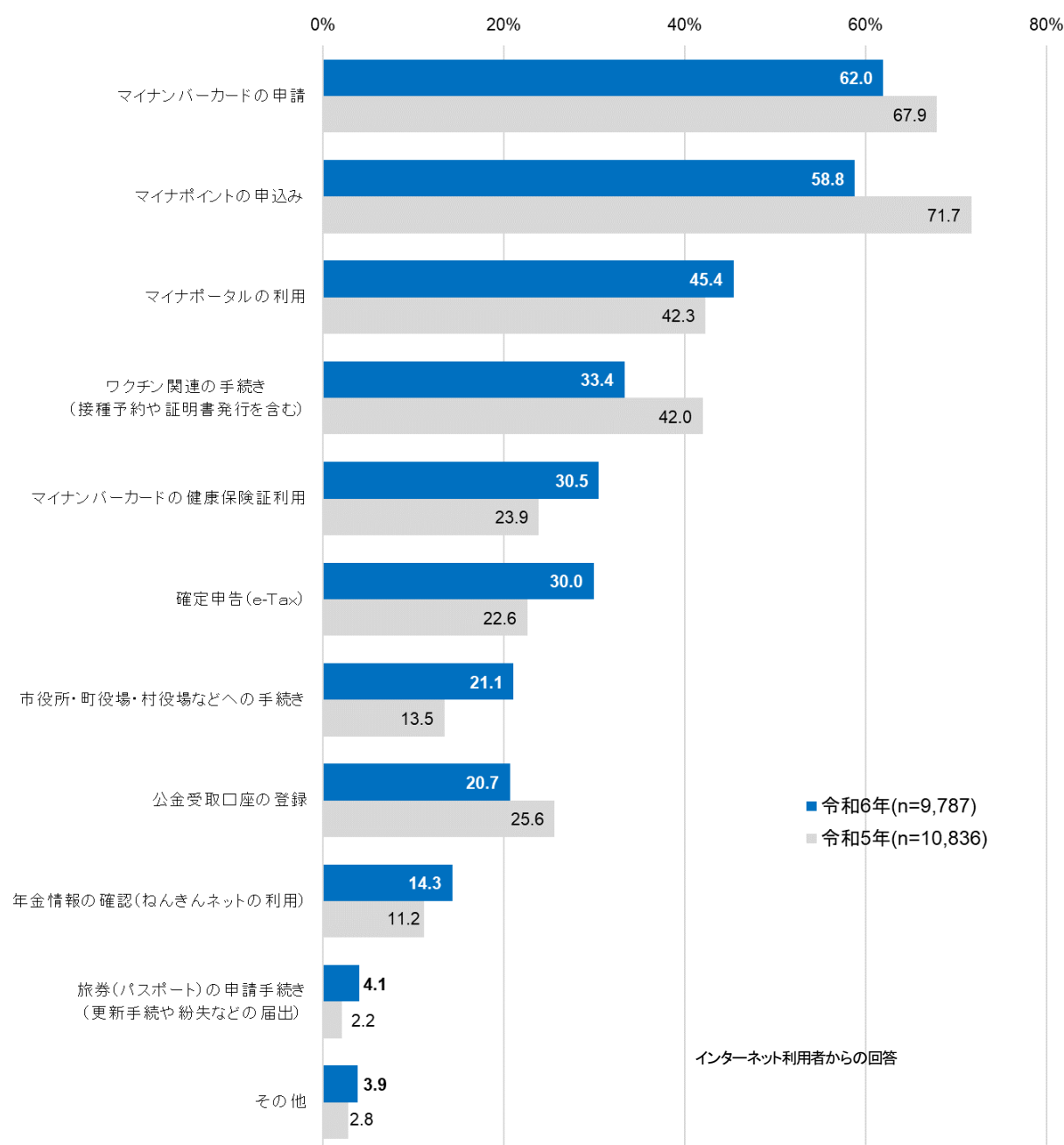


(3) 電子政府・電子自治体の利用状況（個人）

インターネット利用者のうち、電子政府・電子自治体で利用した行政手続きをみると、「マイナンバーカードの申請」の割合が62.0%と最も高く、次いで「マイナポイントの申込み」（58.8%）となっている。

また、「マイナンバーカードの健康保険証利用」、「確定申告（e-Tax）」及び「市役所・町役場・村役場などへの手続き」について、前年からの増加率が大きくなっている。

図表2-5 電子政府・電子自治体で利用した行政手続（複数回答）



3 テレワークの導入・実施状況

(1) テレワークの導入状況（企業）

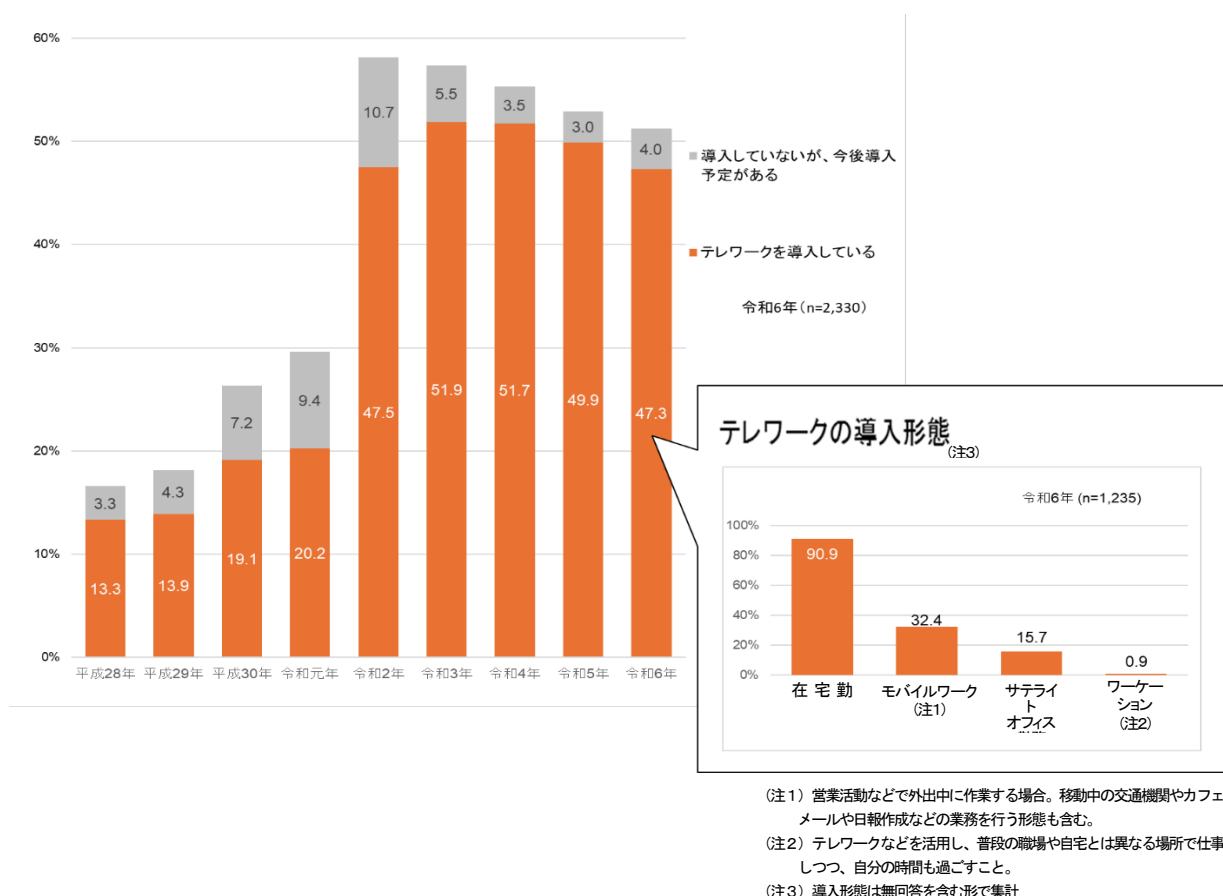
テレワークを導入している企業の割合は令和4年（2022年）から減少傾向となっており、47.3%と前年から2.6ポイント減少している。「導入していないが、今後導入予定がある」と回答した企業は4.0%となり、前年から増加した。

テレワークの主な導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」の割合が66.0%と最も高いものの、「勤務者のワークライフバランスの向上」（51.6%）、「業務の効率性（生産性）の向上」（46.9%）、「障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応」（27.3%）の前年からの増加率が高くなっている。

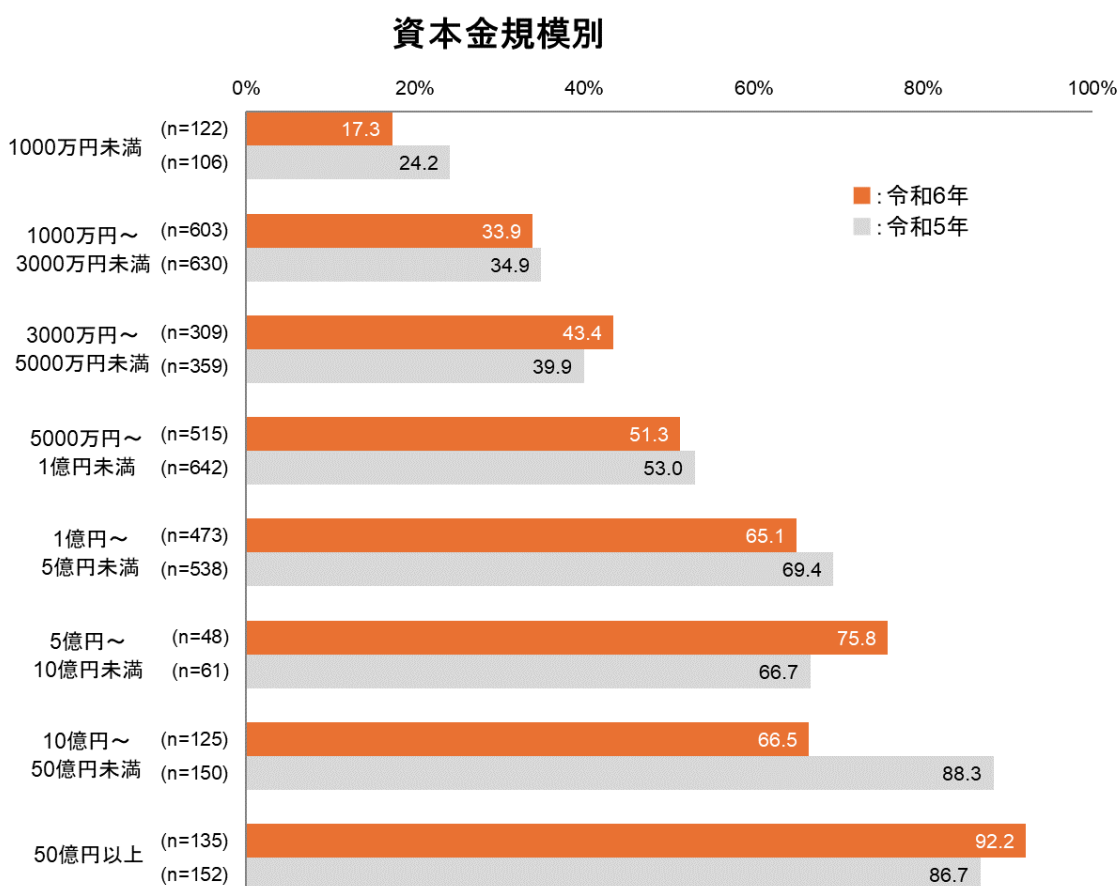
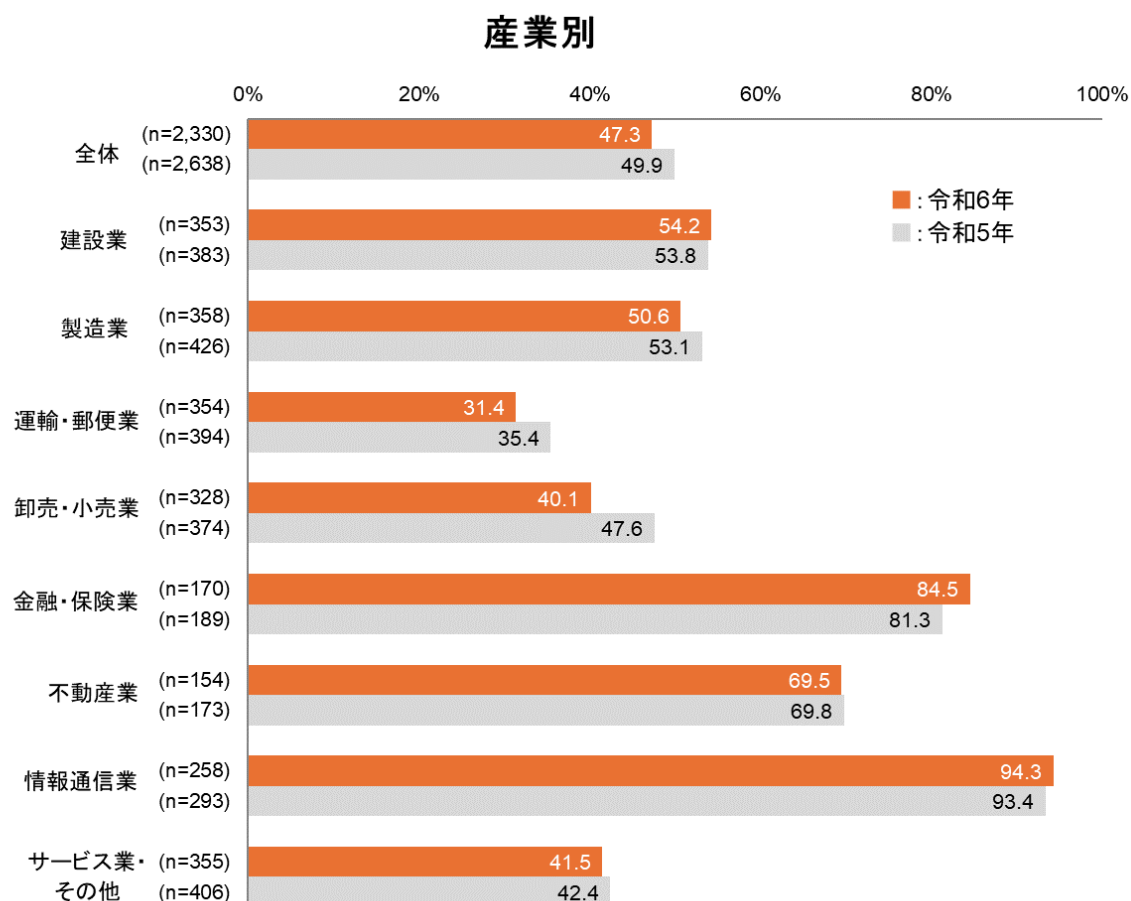
導入目的に対する効果は、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合が86.3%となっている。

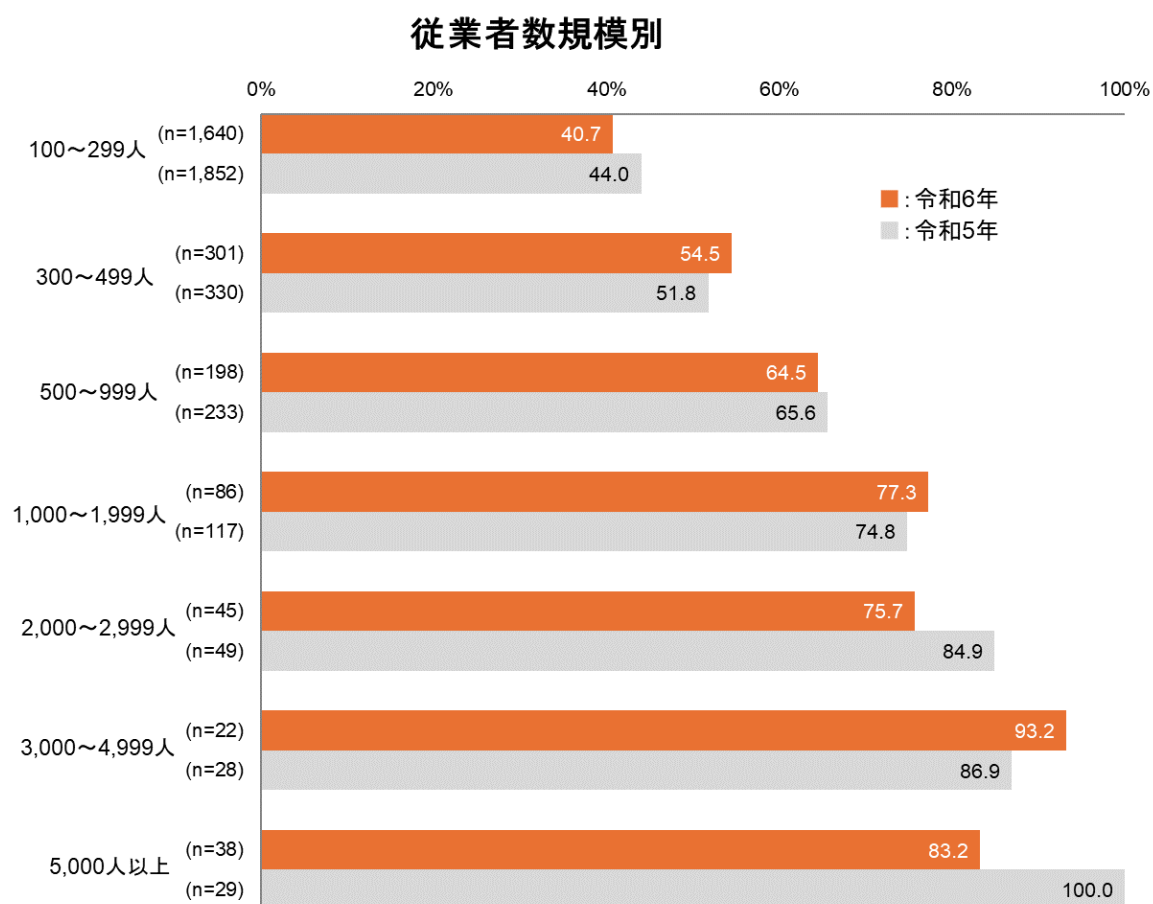
なお、テレワークを導入していない企業が導入しない理由は、「テレワークに適した仕事がないから」の割合が79.3%と最も高くなっている。

図表3－1 テレワークの導入状況

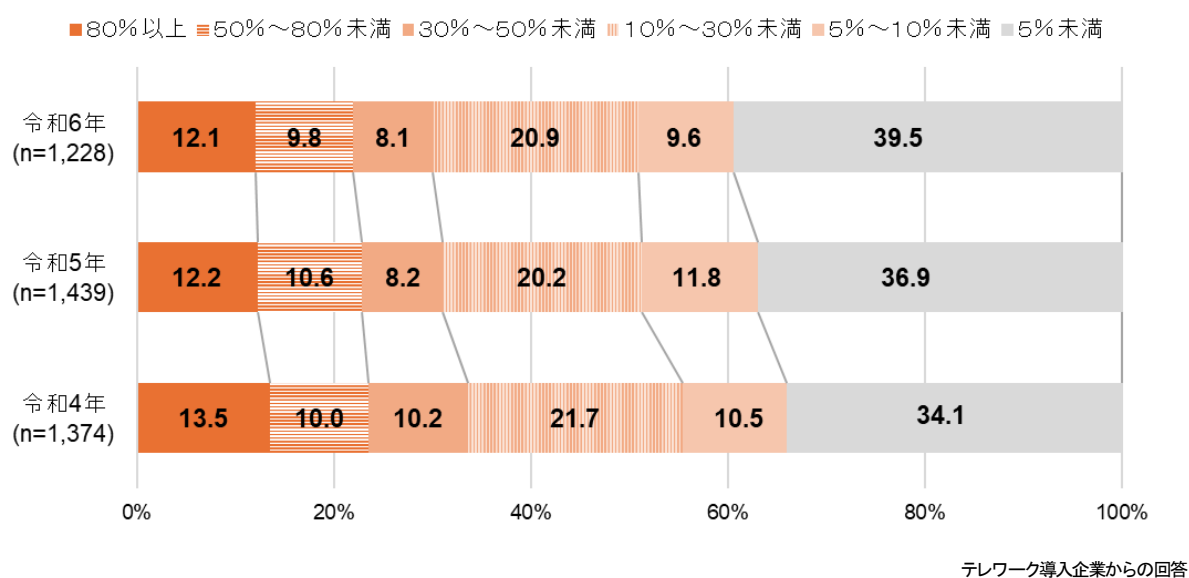


図表3-2 産業別・資本金規模別・従業者数規模別テレワークの導入状況

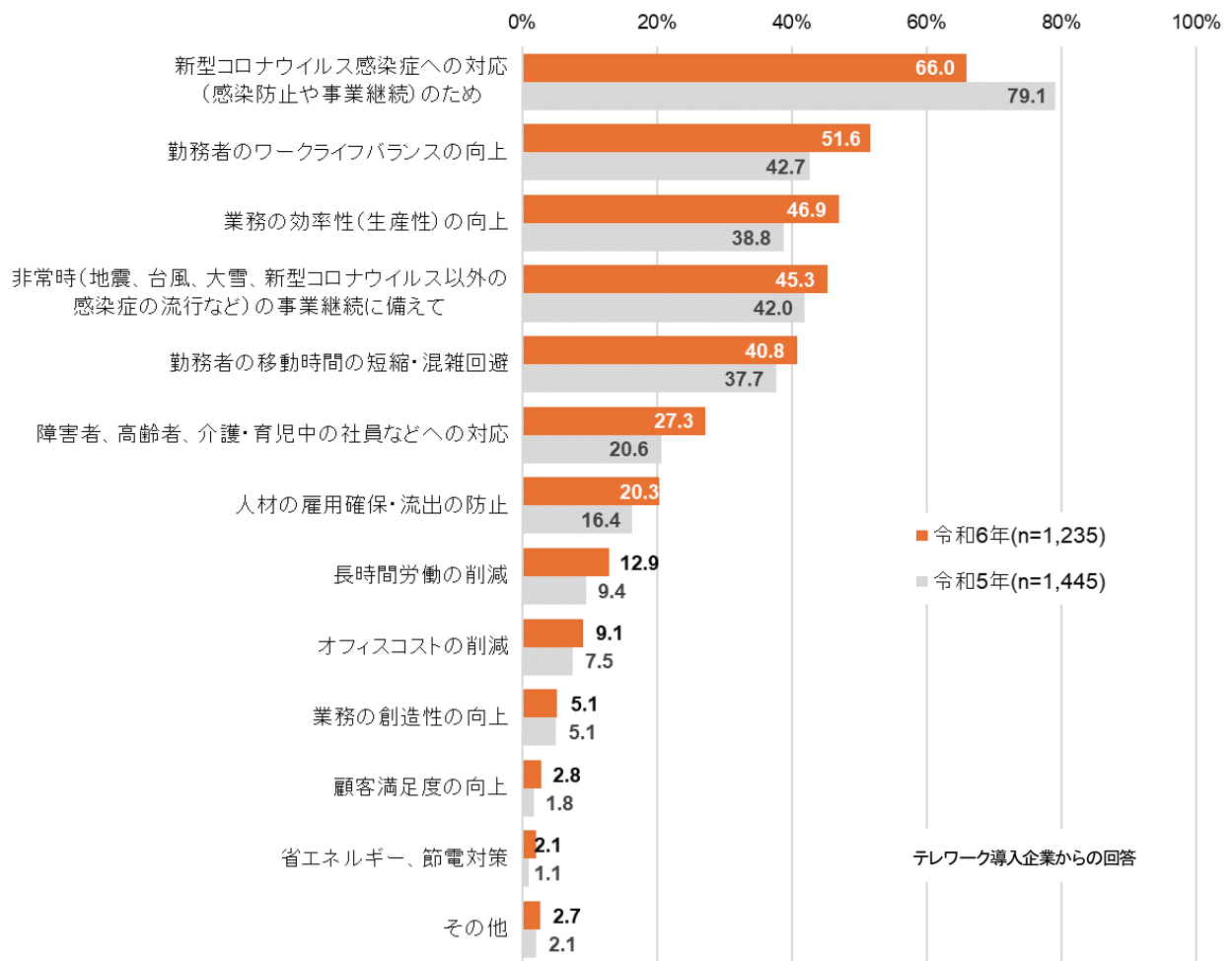




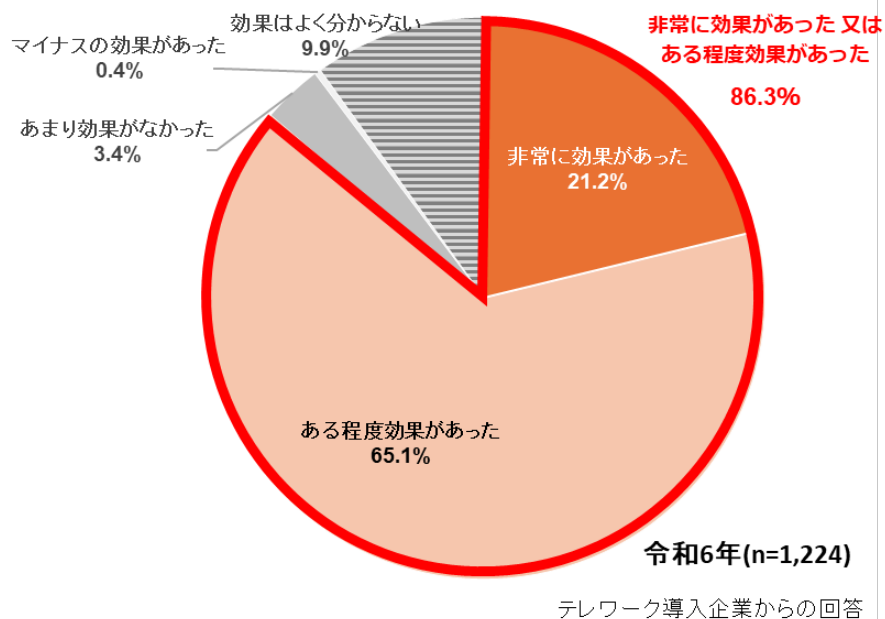
図表3-3 テレワークを利用する従業員の割合



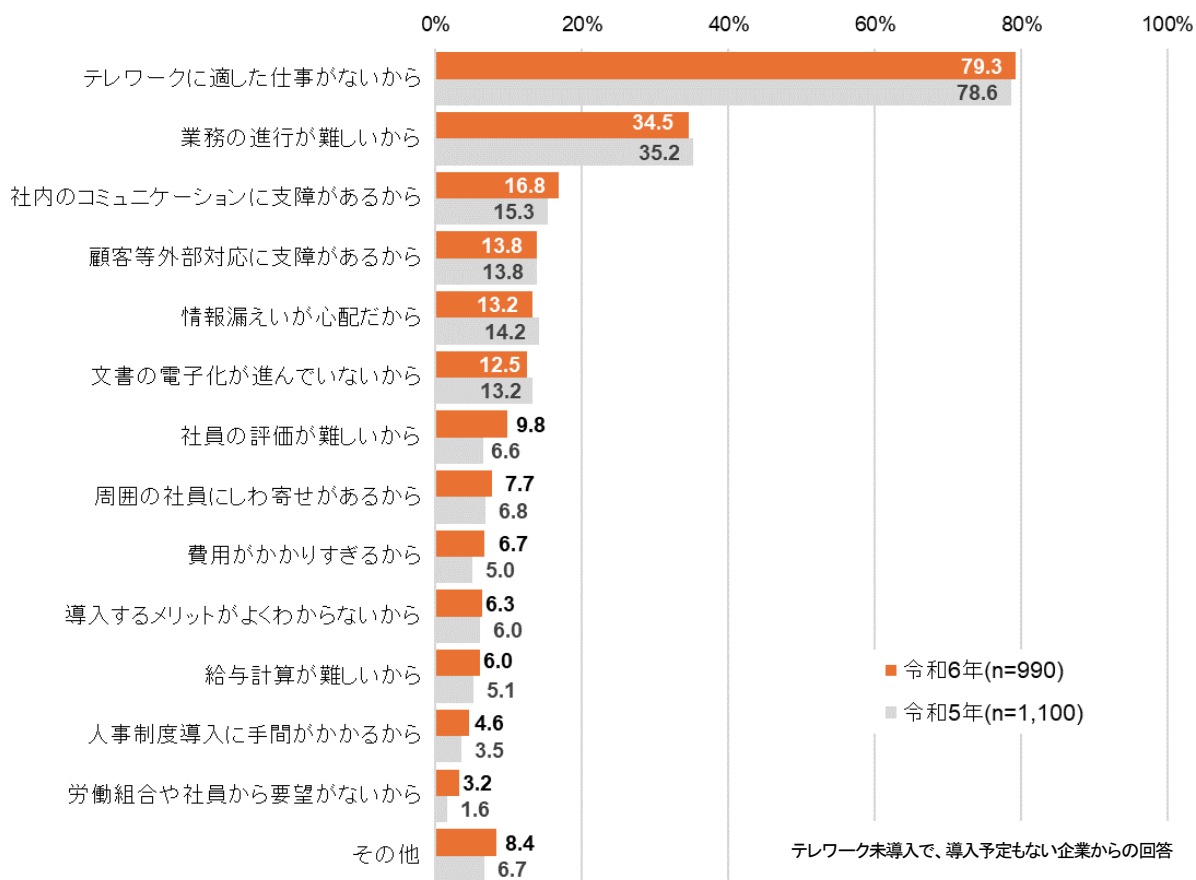
図表3-4 テレワークの導入目的（複数回答）



図表3-5 テレワークの効果（令和6年）



図表3-6 テレワークを導入しない理由（複数回答）



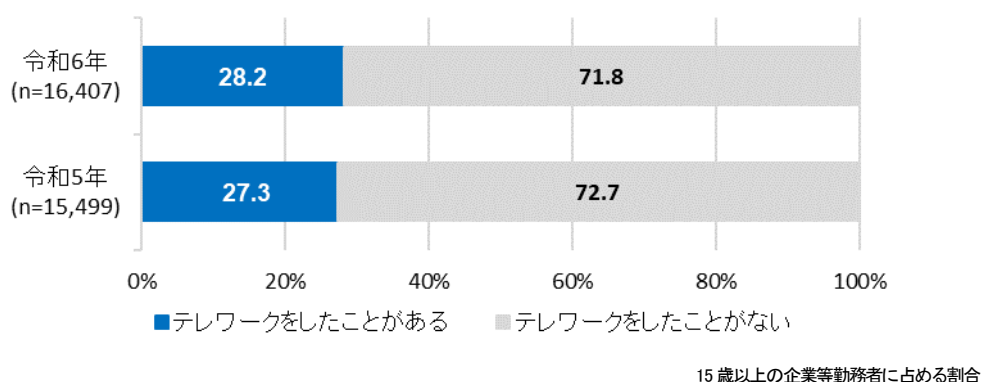
(2) テレワークの実施状況（個人）

企業等に勤める15歳以上の個人のうち、過去1年間にテレワークを実施したことがあると回答した個人の割合は前年から微増となり28.2%となった。実施したテレワークの形態は、特に「在宅」の割合が92.8%と最も高い。

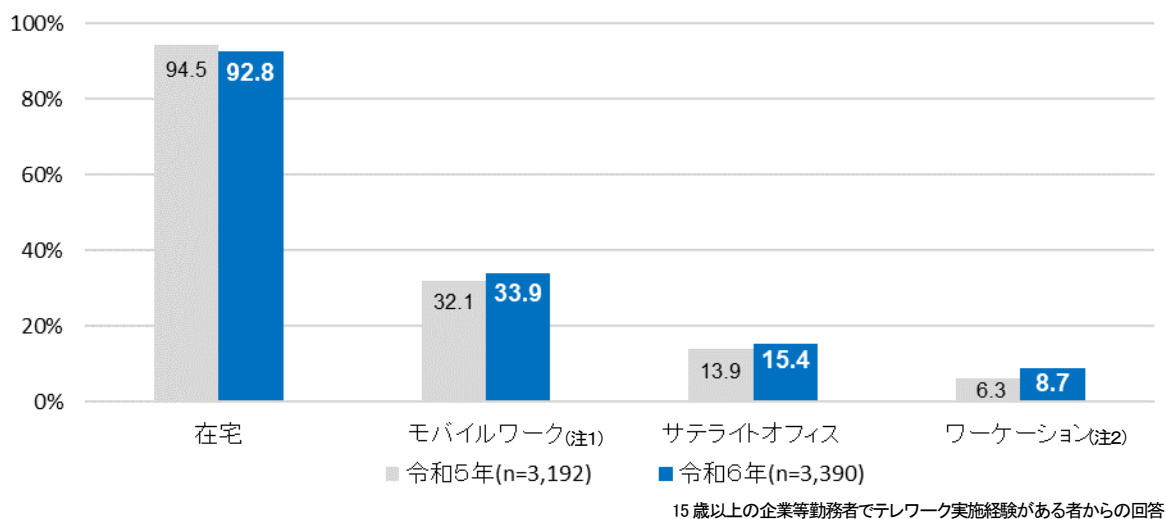
テレワーク未実施者のうち、実施を希望すると回答した個人の割合は、20.3%となっている。

テレワーク未実施者が実施しない理由は、「テレワークに適した仕事ではないため」が62.6%と最も多く、次いで「勤務先にテレワークできる制度がないため」が37.6%となっており、実施しない理由の多くを占めている。

図表3-7 テレワークの実施経験

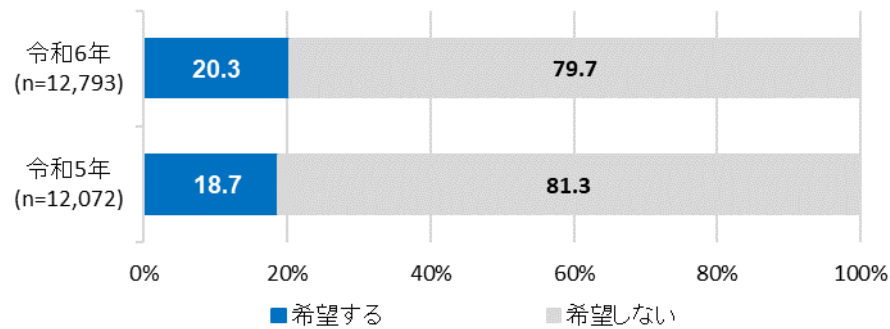


図表3-8 テレワークの実施形態（複数回答）



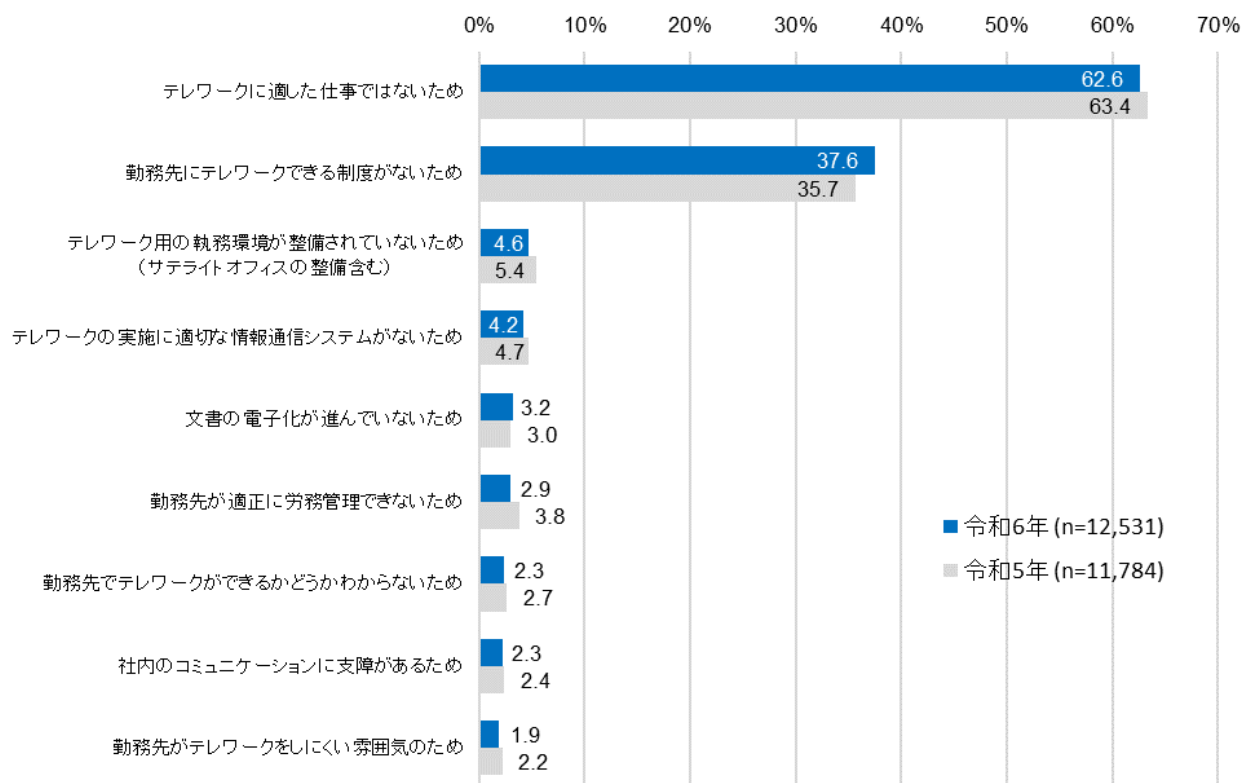
(注1) 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
 (注2) テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

図表3－9 テレワーク実施希望の有無



15歳以上の企業等勤務者でテレワーク実施経験がない者からの回答

図表3－10 テレワークを実施しない理由（複数回答）



15歳以上の企業等勤務者でテレワーク実施経験がない者からの回答

4 企業におけるICT利用の現状

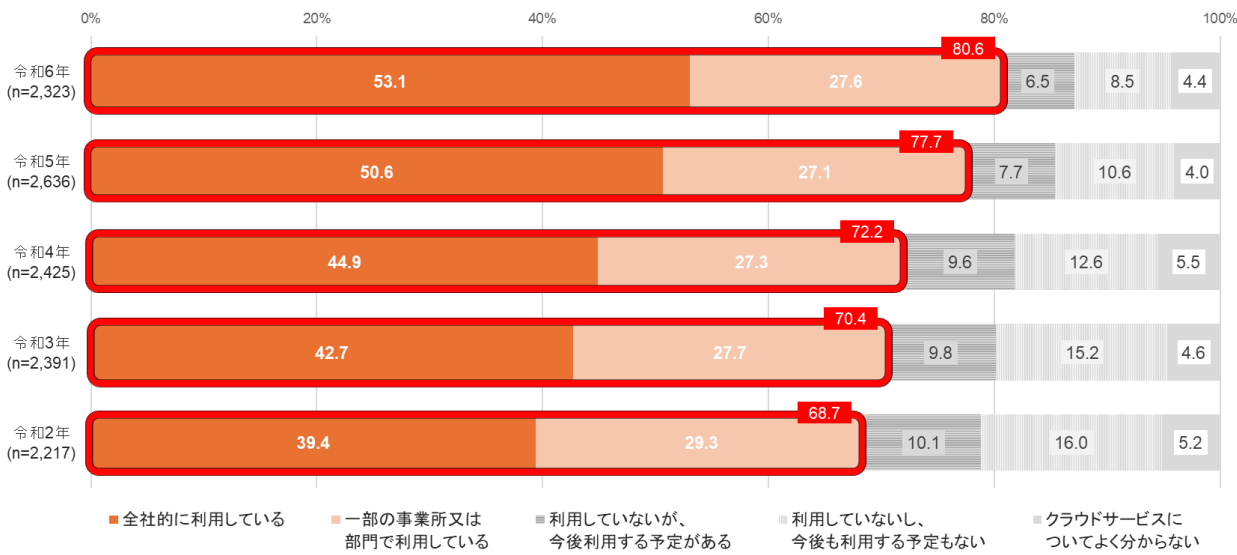
(1) クラウドコンピューティングサービスの利用状況（企業）

クラウドコンピューティングサービス（以下「クラウドサービス」という。）を一部でも利用している企業の割合は、8割を超えた。

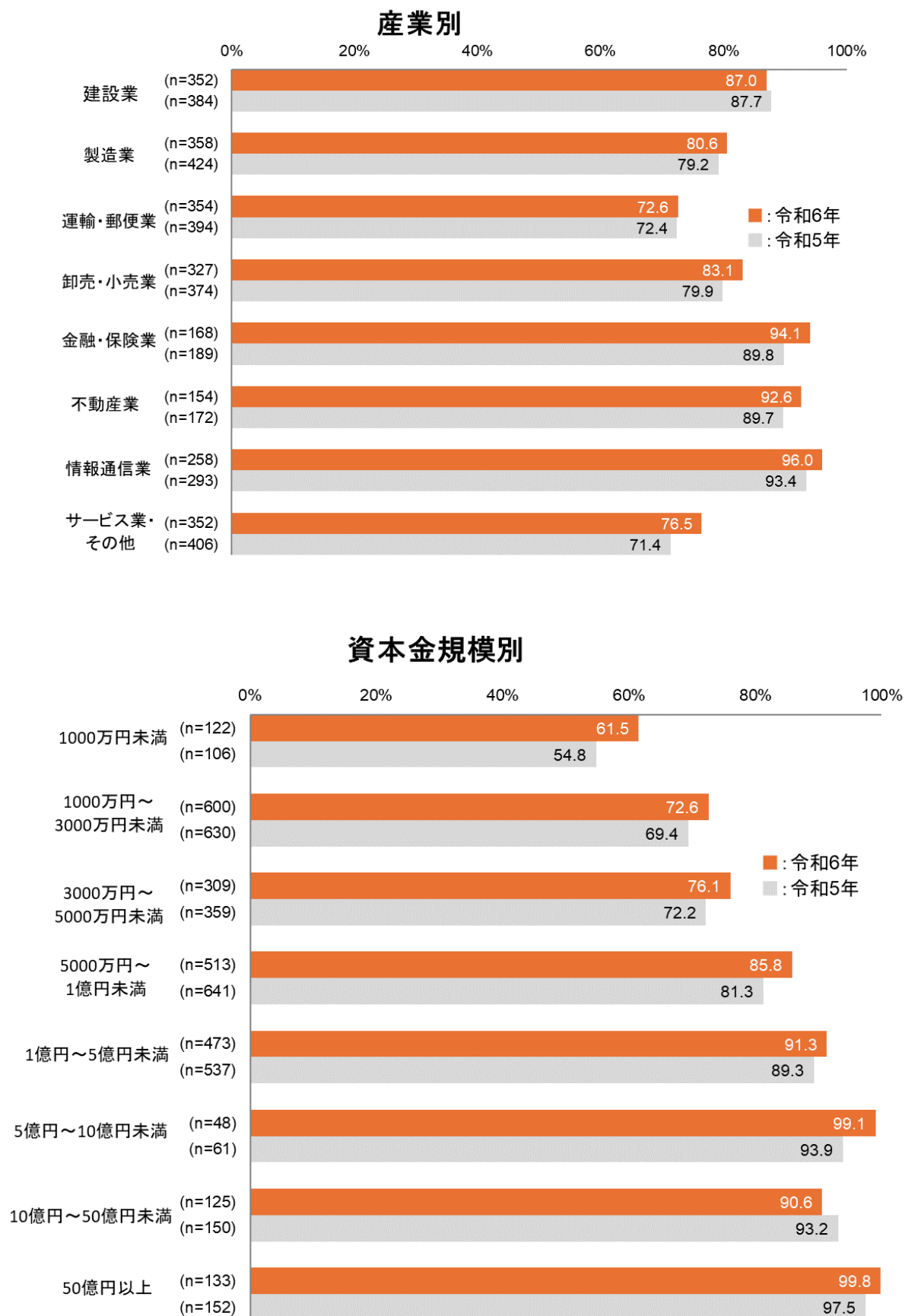
利用したサービスの内容は、「ファイル保管・データ共有」の割合が71.0%と最も高く、次いで「社内情報共有・ポータル」（57.6%）、「電子メール」（56.8%）となっている。

クラウドサービスを利用する理由は、「場所、機器を選ばずに利用できるから」（50.2%）が最も高く、次いで「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」（42.6%）となっている。

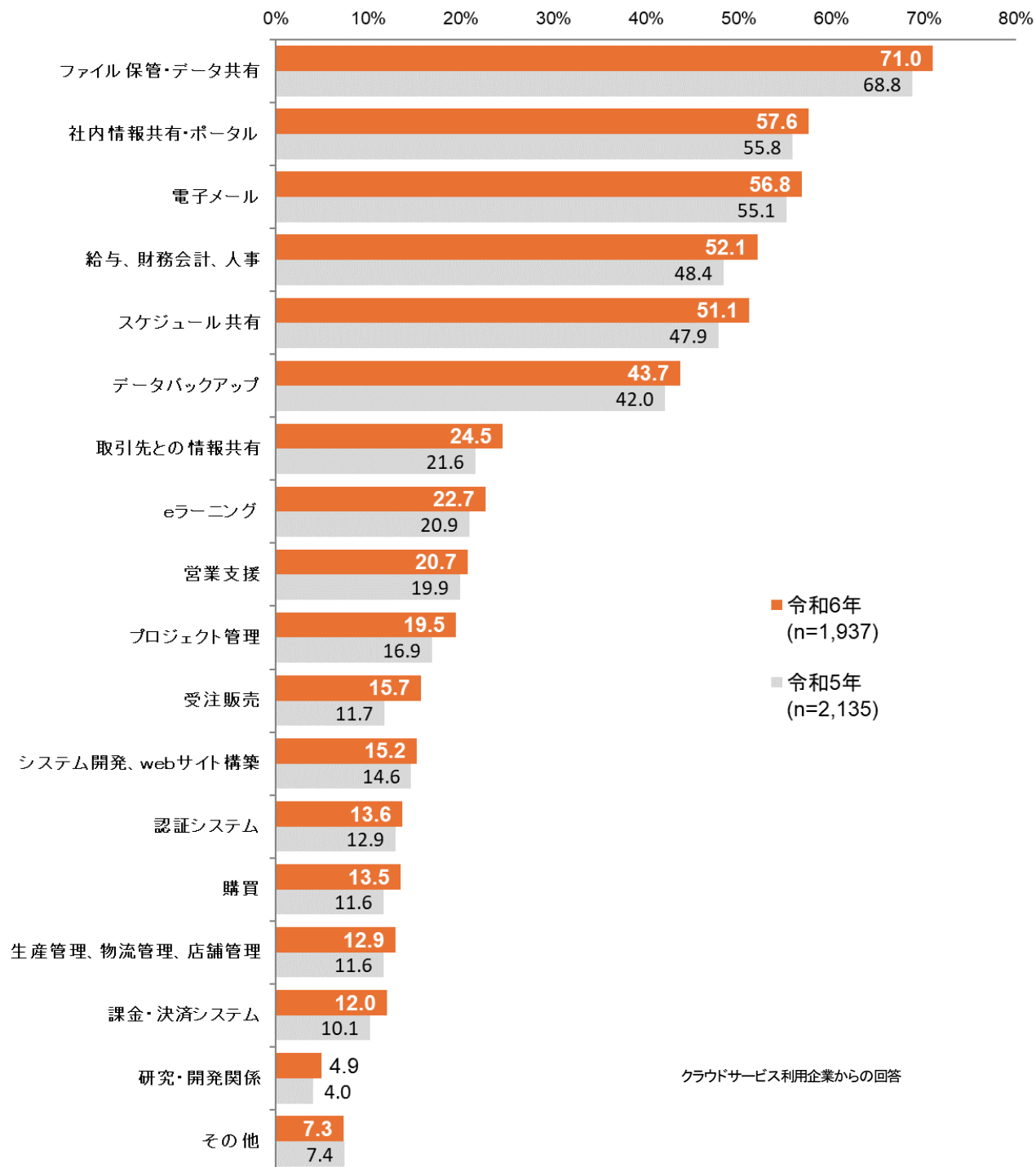
図表4－1 クラウドサービスの利用状況の推移



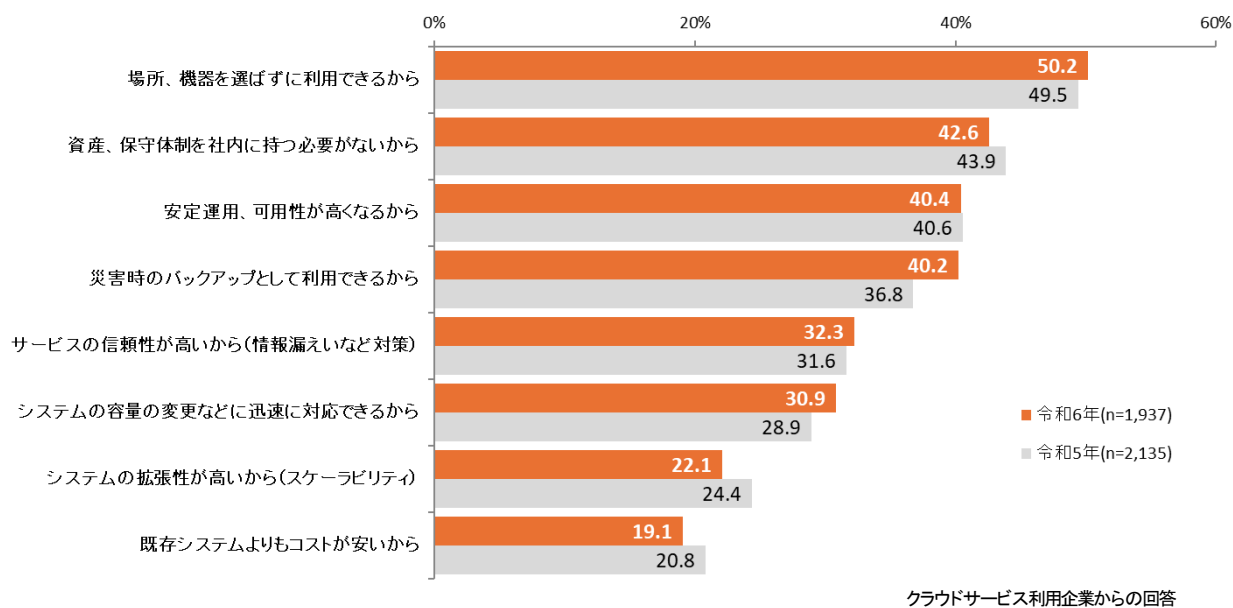
図表４－２ 産業別・資本金規模別クラウドサービスの利用状況



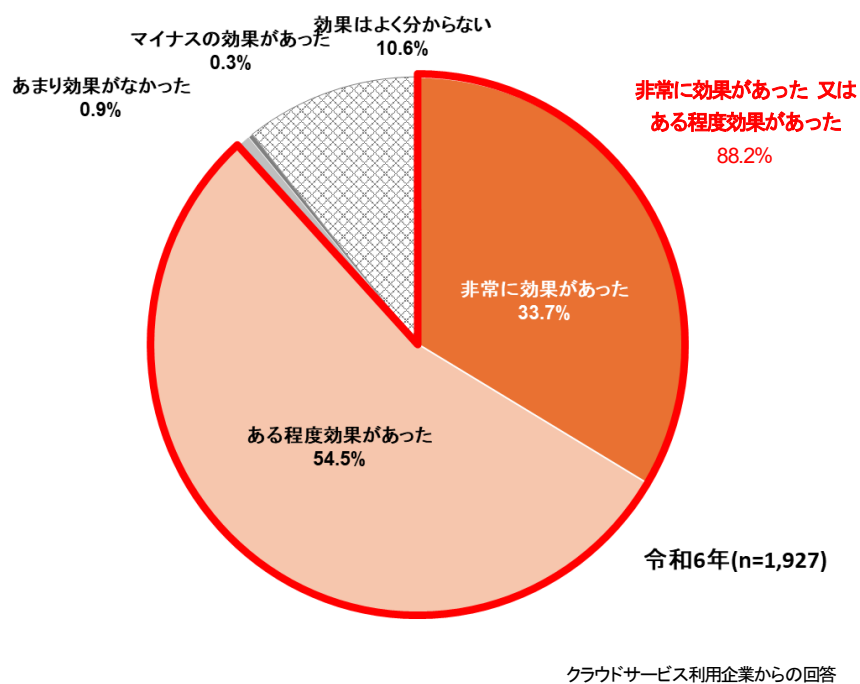
図表４－３ 利用しているクラウドサービスの内容（複数回答）



図表４－４ クラウドサービスを利用する理由（複数回答）



図表４－５ クラウドサービスの効果（令和6年）



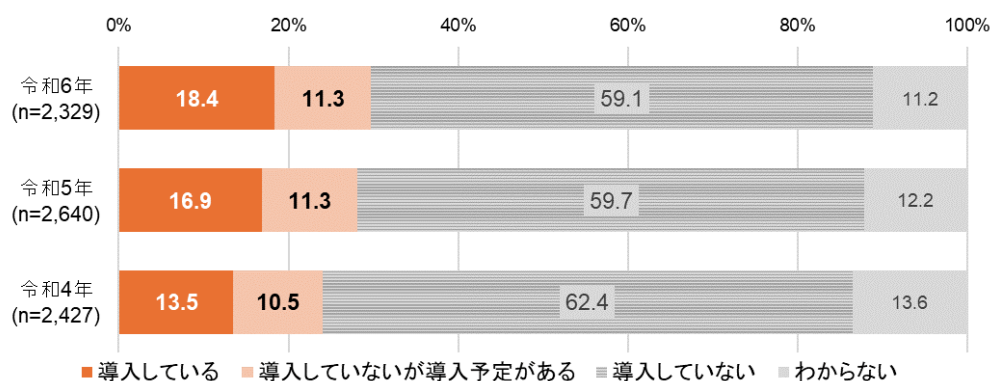
(2) I o TやA I等のシステム・サービスの導入状況（企業）

デジタルデータの収集・解析等のため、I o TやA I等のシステム・サービスを導入している企業の割合は18.4%となっており、導入予定の企業を含めると29.7%となっている。また、産業別にみると、「金融・保険業」が44.2%と最も高くなっている。

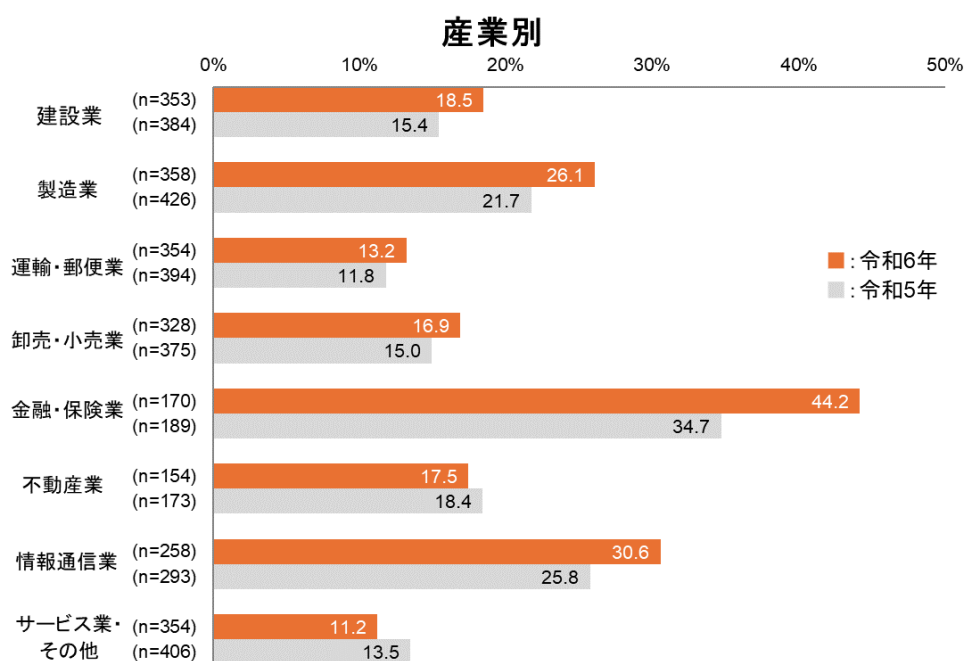
I o TやA I等によるデジタルデータの収集・解析の目的をみると、「効率化・業務改善」が88.1%と最も高く、次いで、「事業の全体最適化」(30.8%)、「顧客サービス向上」(27.9%)となっている。

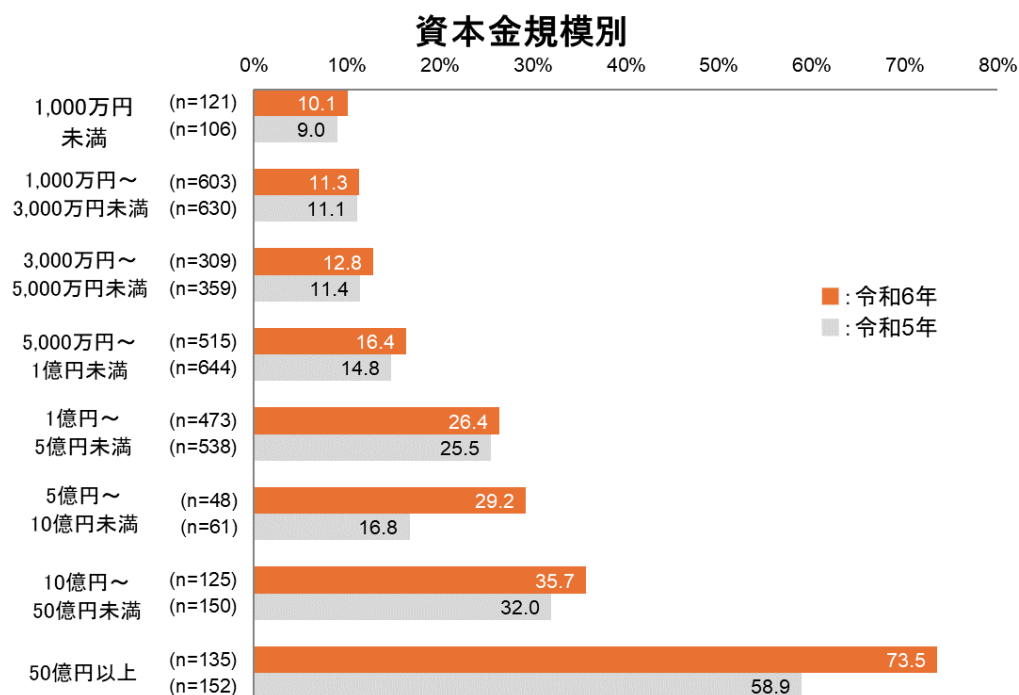
構成する機器をみると、「監視カメラ」が40.6%と最も高く、次いで、「OCR」(29.5%)「物理セキュリティ機器」(29.2%)となっている。また、導入機器のネットワーク回線は「有線」が69.3%と最も高く、次いで「無線LAN (WiFi)」が63.5%となっている。

図表4-6 I o TやA I等のシステム・サービスの導入状況

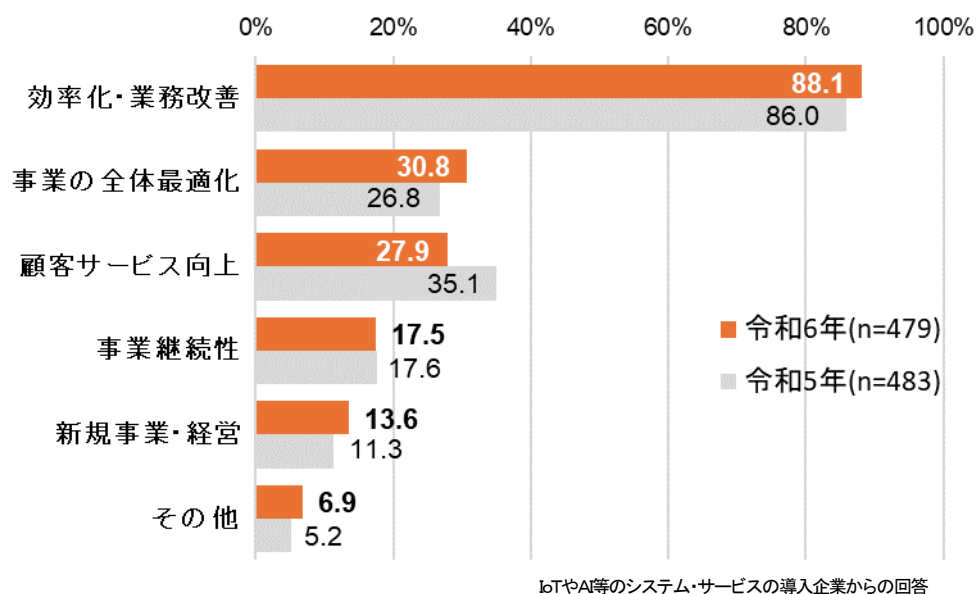


図表4-7 産業別・資本金規模別 I o TやA I等のシステム・サービスの導入状況

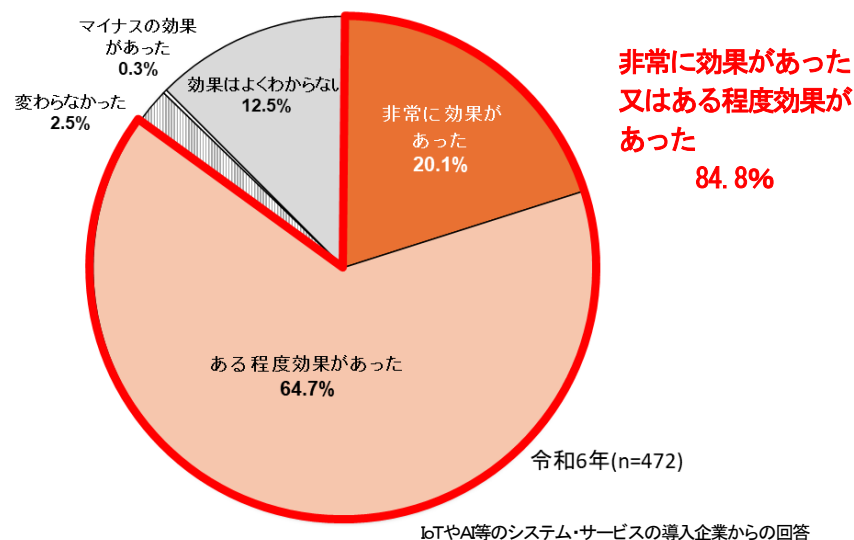




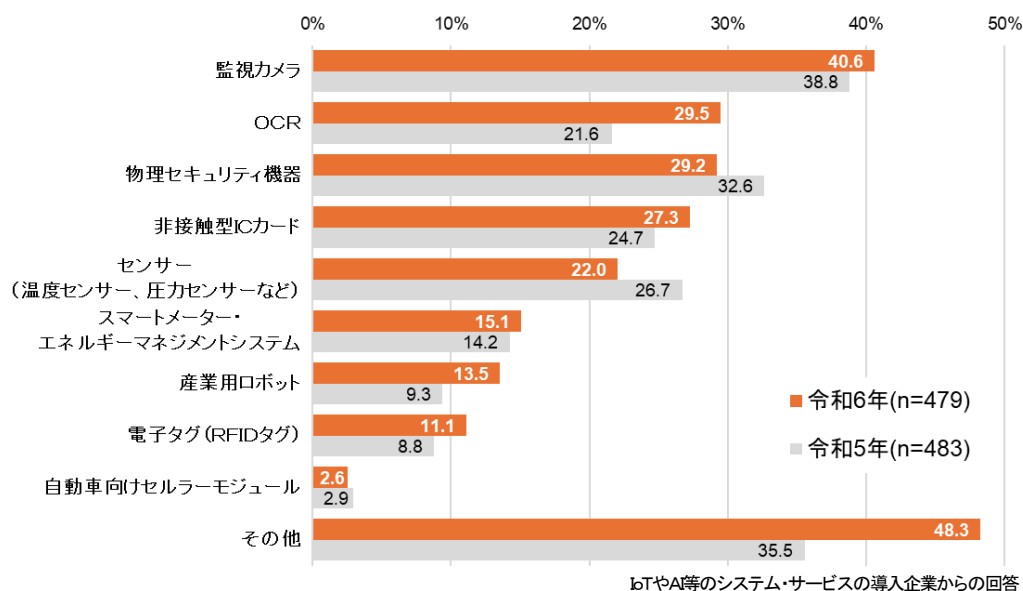
図表4－8 デジタルデータの収集・解析の目的（複数回答）



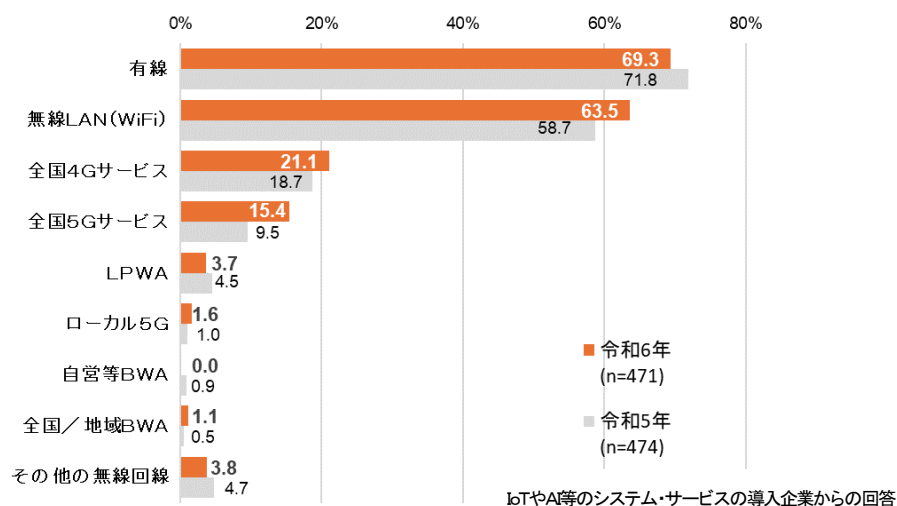
図表４－９ ＩｏＴやＡＩ等のシステム・サービスの導入効果（令和６年）



図表４－１０ システムやサービスを構成する機器（複数回答）



図表４－１１ ＩｏＴやＡＩ等導入機器のネットワーク回線（複数回答）

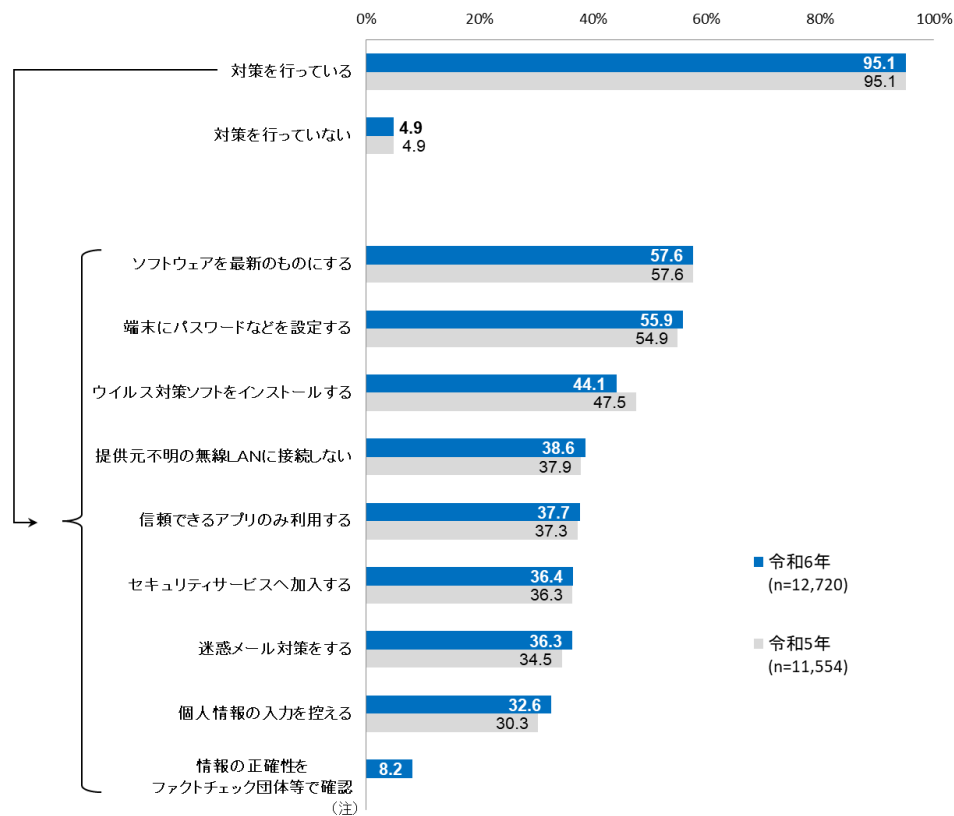


5 安心・安全への取組状況

(1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）

インターネットを利用している世帯のうち、何らかのセキュリティ対策を実施している世帯の割合は95.1%となっている。実施しているセキュリティ対策は、「ソフトウェアを最新のものにする」が57.6%と最も高く、次いで「端末にパスワードなどを設定する」（55.9%）、「ウイルス対策ソフトをインストールする」（44.1%）となっている。

図表5－1 セキュリティ対策の実施状況（複数回答）



(注) 令和6年調査からの選択肢
過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯からの回答を集計

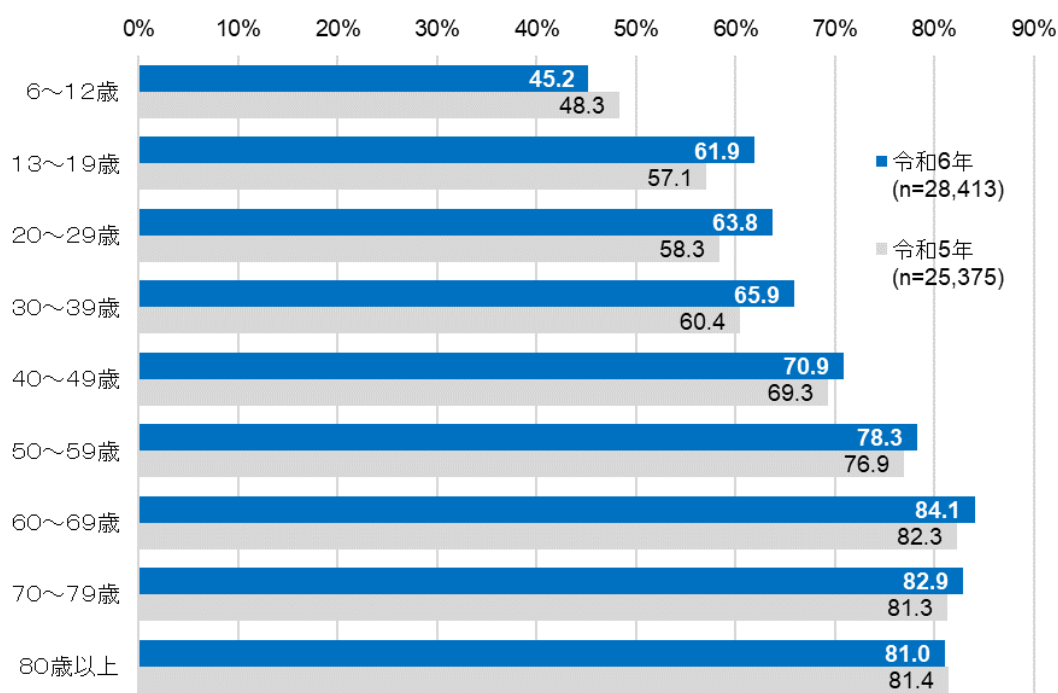
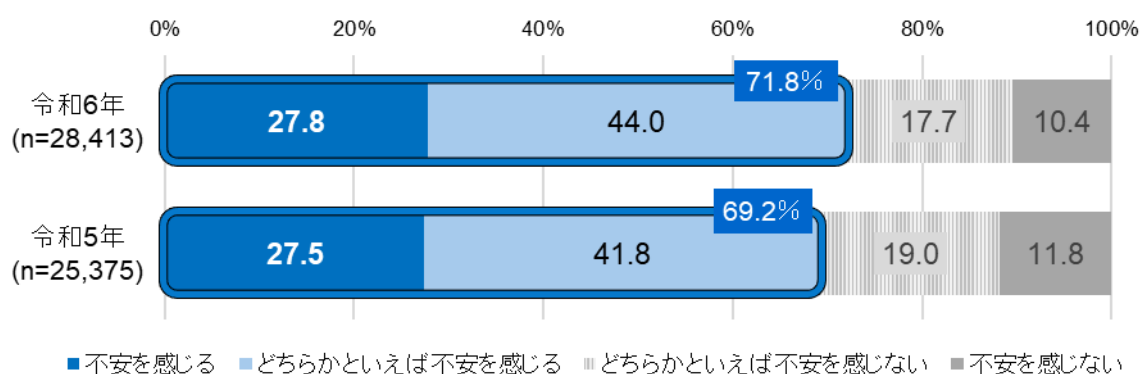
(2) インターネット利用で感じる不安（個人）

インターネットを利用している個人のうち、インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した者の割合は合わせて71.8%となっている。年齢階層別にみると、13～39歳の各年齢階層で不安を感じている人が前年に比べて大きく増加している。

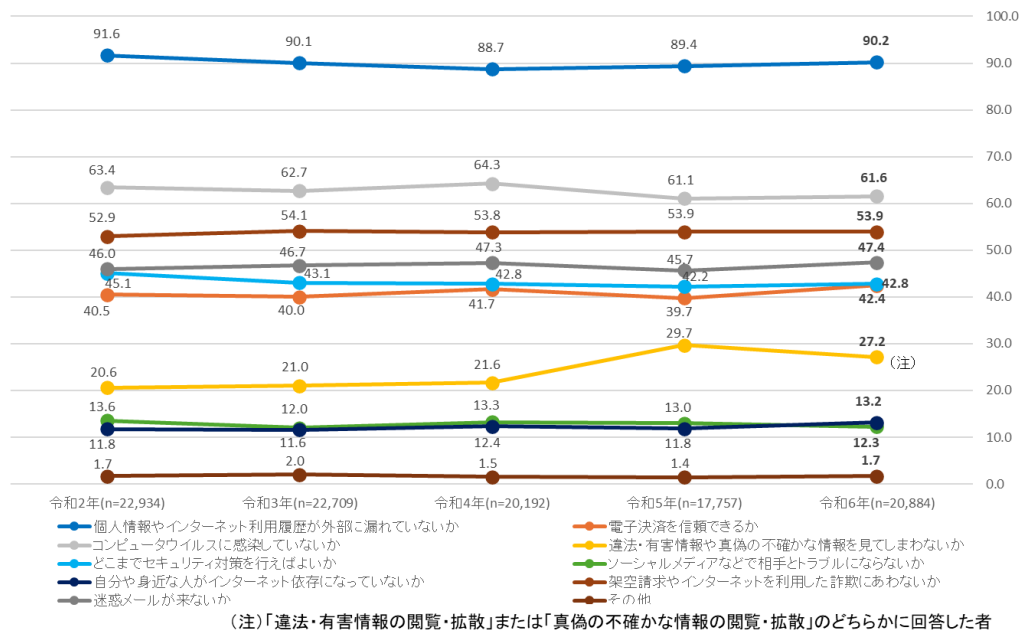
感じている不安の内容について、全体では、すべての項目について前年から概ね横ばいとなっているところ、「違法・有害情報や真偽の不確かな情報を見てしまわないか」が前年に引き続き3割近くとなっている。

また、年齢階層別にみると、全年齢層で「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」、「コンピュータウイルスに感染していないか」、「架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか」が上位にあがっている。

図表5-2 インターネット利用上の不安の有無



図表5－3 インターネット利用で感じる不安の内容（複数回答）



インターネットを利用し、インターネット利用に不安を感じている者からの回答

単位：%							
		集計 人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全 体】		20,884	個人情報やインター ネット利用履歴が外部 に漏れていないか 90.2	コンピュータウイルス に感染していないか 61.6	架空請求やインター ネットを利用した詐欺 にあわないか 53.9	迷惑メールが来ないか 47.4	どこまでセキュリティ対 策を行えばよいか 42.8
年 齢 階 層 別	6～12歳	717	個人情報やインター ネット利用履歴が外部 に漏れていないか 79.9	コンピュータウイルス に感染していないか 40.4	架空請求やインター ネットを利用した詐欺 にあわないか 38.1	ソーシャルメディアなど で相手とトラブルになら ないか 30.1	違法・有害情報を見たり、 拡散したりしてしま わないか 29.9
	13～19歳	1,364	個人情報やインター ネット利用履歴が外部 に漏れていないか 88.0	コンピュータウイルス に感染していないか 49.9	架空請求やインター ネットを利用した詐欺 にあわないか 45.4	迷惑メールが来ないか 34.5	どこまでセキュリティ対 策を行えばよいか 28.5
	20～29歳	1,607	個人情報やインター ネット利用履歴が外部 に漏れていないか 93.2	コンピュータウイルス に感染していないか 60.1	架空請求やインター ネットを利用した詐欺 にあわないか 49.7	電子決済を信頼できる か 40.0	迷惑メールが来ないか 38.5
	30～39歳	2,169	個人情報やインター ネット利用履歴が外部 に漏れていないか 94.1	コンピュータウイルス に感染していないか 63.5	架空請求やインター ネットを利用した詐欺 にあわないか 49.3	電子決済を信頼できる か 46.1	どこまでセキュリティ対 策を行えばよいか 43.3
	40～49歳	3,169	個人情報やインター ネット利用履歴が外部 に漏れていないか 92.2	コンピュータウイルス に感染していないか 66.7	架空請求やインター ネットを利用した詐欺 にあわないか 54.7	電子決済を信頼できる か 47.1	どこまでセキュリティ対 策を行えばよいか 46.0
	50～59歳	4,235	個人情報やインター ネット利用履歴が外部 に漏れていないか 91.7	コンピュータウイルス に感染していないか 65.8	架空請求やインター ネットを利用した詐欺 にあわないか 57.5	電子決済を信頼できる か 52.7	迷惑メールが来ないか 50.8
	60～69歳	4,394	個人情報やインター ネット利用履歴が外部 に漏れていないか 89.3	コンピュータウイルス に感染していないか 64.1	架空請求やインター ネットを利用した詐欺 にあわないか 62.0	迷惑メールが来ないか 59.9	電子決済を信頼できる か 49.9
	70～79歳	2,668	個人情報やインター ネット利用履歴が外部 に漏れていないか 86.3	コンピュータウイルス に感染していないか 58.4	迷惑メールが来ないか 57.4	架空請求やインター ネットを利用した詐欺 にあわないか 54.7	どこまでセキュリティ対 策を行えばよいか 43.6
80歳以上	561	個人情報やインター ネット利用履歴が外部 に漏れていないか 80.9	迷惑メールが来ないか 55.0	コンピュータウイルス に感染していないか 52.5	架空請求やインター ネットを利用した詐欺 にあわないか 52.5	どこまでセキュリティ対 策を行えばよいか 37.9	

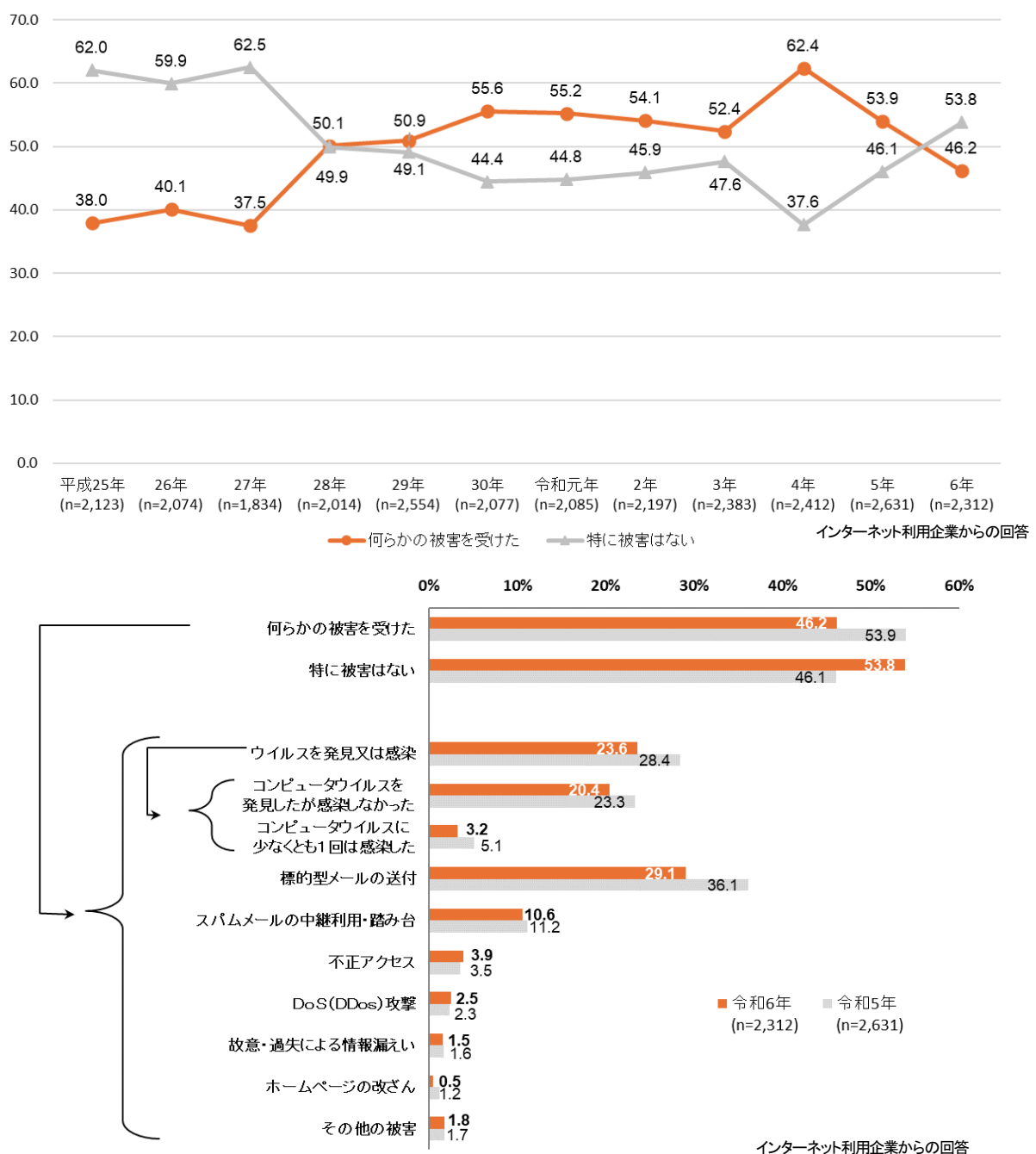
インターネットを利用し、インターネット利用に不安を感じている者からの回答

(3) インターネット利用におけるセキュリティ対策の状況（企業）

過去1年間のインターネット利用の際に発生したセキュリティ被害をみると、「何らかの被害を受けた」企業は46.2%となり、「特に被害はない」を下回った。被害内容は、「標的型メールの送付」が29.1%と最も高く、次いで「ウイルスを発見又は感染」（23.6%）となっている。

セキュリティについて、「何らかの対策を実施している」企業の割合は97.7%となり、対応内容は「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が82.0%と最も高く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」（59.5%）、「ID、パスワードによるアクセス制御」（58.9%）となっている。

図表5-4 インターネット利用の際に発生したセキュリティ被害の状況（複数回答）



図表5-5 セキュリティへの対応状況（複数回答）

